

InfoCom ICT 経済報告

NO.52

ICT 経済概況

2016 年 10-12 月期の ICT 経済は、前年同期比 3.2%増と 3 四半期連続でプラス成長となった。ICT 関連サービスの好調が続く中、ICT 関連財が 2 四半期連続でプラスかつ増加幅も拡大した。ICT 関連財の内訳では、集積回路が増加に転じた。半導体・フラットパネル製造装置は増加幅を拡大、電子部品の減少幅がわずかに縮小した。要因としては、アップル社の「iPhone7」が過去最高の販売実績となったことや、中国を中心とした新興国でのスマートフォン需要の拡大がある。ICT 関連サービスのプラス要因としては、システム等管理運営受託とその他の情報処理・提供サービスが情報サービス業の増加を牽引し、その他ではゲームソフトが好調であった。

需要面を確認すると、ICT 関連輸出が数量ベースで、2 四半期連続で増加した。サービスを中心に ICT 関連消費も拡大を続けている。一方、設備投資の先行指標となる ICT 機械受注は引き続きマイナスであった。その中で半導体製造装置は増加に転じた。これは、3 次元構造の NAND 型フラッシュメモリー向けの投資増加が背景にある。またスマートフォンの高機能化による需要の増加に加えて、データセンター向けのサーバ、ストレージ関連機器等の需要増加がプラスに影響している。一方、通信機は通信業や運輸業向けはプラスに寄与したがその他がマイナスとなり、減少した。電子計算機は金融・保険業向けが前年の大幅増の影響で反動減となった。

来期、ICT 関連財は、中国製スマホの活況や、データセンター向けサーバやストレージ需要の増加により半導体製造装置等を中心に引き続き、好調を維持する見込みだ。

2017 年度以降の注目点として、①中国、インド等の新興国のスマートフォン需要の動向、②次世代自動車等 IoT 向けの電子部品需要の動向が挙げられる。

2017 年 3 月

(株)情報通信総合研究所
九州大学篠崎彰彦研究室

1.2016 年 10-12 月期の概況	3
2.ICT 経済供給面	8
2-1.ICT 関連財及び在庫.....	8
2-2.ICT 関連サービス.....	11
2-3.ICT 供給面総合.....	13
3.ICT 経済需要面	15
3-1.ICT 関連消費	15
3-2.ICT 関連設備投資.....	17
① 民需	17
② 官公需	19
3-3.ICT 関連外需	21
① ICT 関連輸出.....	21
② ICT 関連輸入.....	24
③ ICT 関連サービスの国際収支.....	26
3-4.ICT 需要面総合.....	28
4.ICT 関連株価指数	29
4-1.2016 年 10-12 月期の ICT 関連財指数予測結果と実績値の比較.....	29
4-2.ICT 関連財指数の予測精度.....	29
4-3.2017 年 1-3 月期の ICT 関連財指数予測.....	30
5.情報化投資と情報資本ストックの推移	31
6.ICT 関連統計	33
6-1.情報資本データ.....	33
6-2.ユビキタス指数	37
6-3.ICT 産業別データ.....	38
参考 ICT 関連経済指標に採用した項目	42

※本報告の各種統計データは、3 月 27 日現在のデータを使用しています。

1.2016 年 10-12 月期の概況

2016 年 10-12 月期の ICT 経済は、前年同期比 3.2%増と 3 四半期連続でプラス成長となった（前期比で 1.6%増）。ICT 関連サービスの好調が続く中、ICT 財生産が 2 四半期連続でプラスとなり、増加幅も拡大した。ICT 関連財の内訳では、集積回路が増加に転じ、半導体・フラットパネル製造装置は増加幅を拡大し、電子部品の減少幅がわずかに縮小した。要因としては、アップル社の「iPhone7」も過去最高の販売実績となったことや、中国を中心とした新興国でのスマートフォン需要の拡大が大きい。ICT 関連サービスのプラス要因としては、システム等管理運営受託とその他の情報処理・提供サービスが情報サービス業の増加を牽引し、その他ではゲームソフトが好調であった。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移①

		2014年				2015年				2016年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	+	+	-	+	+	+	+	+	0	0	+	+
	財	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	サービス	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
需要	消費	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	-	-	-	0	+	+	+	-	-	-	-
	設備投資(官公需)	-	+	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+
	輸出	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	輸入	+	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-
+の数		7	7	2	6	6	6	7	3	2	2	5	5

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

需要面を確認すると、ICT 関連輸出が数量ベースで、2 四半期連続で増加した。サービスを中心に ICT 消費も拡大を続けている。一方、設備投資の先行指標となる ICT 関連機械受注（以下では ICT 関連設備投資として記述）は引き続きマイナスであったが、半導体製造装置は増加に転じた。これは、3 次元（3D）構造の NAND 型フラッシュメモリー向けの投資需要の増加が背景にある。スマートフォンの高機能化による需要の増加に加えて、データセンター向けのサーバ、ストレージ関連機器等の需要増加がプラスに影響している。一方、通信機は通信業や運輸業向けはプラスに寄与したがその他がマイナスとなり、減少した。電子計算機は金融・保険業向けが前年の大幅増の影響で反動減となった。

来期、ICT 関連財は、中国製スマホの活況や、データセンター向けサーバやストレージ需要の増加により半導体製造装置等を中心に引き続き、好調を維持する見込みだ。

2017 年度以降の注目点として、①中国、インド等の新興国のスマートフォン需要の動向、②次世代自動車等 IoT 向けの電子部品需要の動向が挙げられる。

電子部品については、新興国でのスマートフォンの記憶容量の拡大等の高機能化は引き続き需要増加につながる。また、多くの国内ケーブルテレビ事業者は伝送設備等の更改時期にきており、4K 対応やインターネットサービスの高度化、モバイルのデータトラフィック増に対応したネットワーク増強のため、サービス

の高度化に向けた設備投資が見込まれる。流通コンテンツの大容量化を背景に、通信インフラの拡充やクラウドサービス投資が増加しサービス面を中心とした好循環となる。その上、電子部品の需要の増加が実現すれば、財生産の面でも好循環サイクルがまわり始めるだろう。中長期的には、IoTの普及、特に車載向けのセンサーは自動運転等の成長分野であり、半導体需要を喚起する要因となることからその動向が期待される。

【2016 年 10-12 月期のポイント】

＜生産サイド＞

- 1.国内 ICT 経済は 3 四半期連続で増加した。
- 2.ICT 関連財は 2 四半期連続で増加した。
- 3.ICT 関連サービスは 9 四半期連続で増加した。

＜需要サイド＞

- 1.ICT 関連設備投資は民需が 4 四半期連続で減少した。
- 2.ICT 関連消費は 4 四半期連続で増加した。
- 3.ICT 関連輸出、輸入ともに 5 四半期連続で減少した（金額ベース）。

【2016 年 10-12 月期の動向（前年同期比）】

ICT 経済（財・サービス総合）

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比 3.2%と 3 四半期連続で増加した。前期に比べて 1.4 ポイント増加した（図表 2）。

ICT 関連財

- ICT 関連財は前年同期比 5.2%と 2 四半期連続で増加した（図表 2、4）。
- 半導体・フラットパネル製造装置の増加幅は拡大し、電子計算機は増加に転じた（図表 5）。

ICT 関連在庫

- ICT 関連在庫は前年同期比マイナス 12.0%と減少幅が拡大した（図表 6）。
- 電子部品は減少に転じたが、半導体・フラットパネル製造装置は増加幅が拡大し、電子計算機は増加に転じた（図表 7）。

ICT 関連サービス

- ICT 関連サービスは前年同期比 2.5%と 9 四半期連続で増加した（図表 2、8）。
- ゲームソフトが急増し、民間放送業は増加が継続した(図表 9)。

ICT 関連消費

- ICT 関連消費は前年同期比 6.1%と 4 四半期連続で増加した（図表 2、11）。
- 携帯電話通信料は増加幅が拡大し、テレビは増加に転じた（図表 12）。

ICT 関連設備投資

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比マイナス 7.1%と 4 四半期連続で減少した（図表 2、13）。
- 通信機は減少幅が縮小したが、電子計算機、半導体製造装置は減少に転じた（図表 14）。
- 官公需は前年同期比 20.1%と 2 四半期連続で増加した（図表 2、15）。

ICT 関連輸出入

- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比マイナス 3.3%と 5 四半期連続で減少した（図表 3、10）。数量ベースでは 2 四半期連続で増加した（図表 3）。
- ICT 輸入（金額ベース）は前年同期比マイナス 7.0%と 5 四半期連続で減少した。半導体等電子部品、通信機は減少に転じた。電算機類（含周辺機器）は減少幅が拡大した。数量ベースでは 10 四半期ぶりに増加した（図表 2、21）。

図表 2：ICT 関連経済指標：生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース

	財・サービス生産						消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易						
	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数	鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)		
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		
		前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度
2012CY	0.0	0.6	-6.1	-0.9	1.8	2.2	0.2	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2013CY	0.5	-0.8	-3.3	-0.4	0.8	1.7	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4
2014CY	1.6	2.1	3.7	0.5	-0.4	0.9	0.1	2.1	3.4	0.2	4.0	-2.6	-1.2	-6.6	-13.1	-6.0	4.8	5.5	0.6	5.7	10.0	1.1
2015CY	1.9	-1.2	2.8	0.4	0.9	1.6	0.2	-6.6	-1.5	-0.1	4.1	3.2	1.4	-1.5	0.3	0.1	3.4	3.6	0.4	-8.7	1.6	0.2
2016CY	1.2	-0.2	-0.3	-0.0	0.7	1.7	0.2	-0.0	6.0	0.3	1.7	-5.9	-2.5	8.1	-3.5	-1.5	-7.4	-11.3	-1.3	-15.9	-11.0	-1.4
2011FY	-2.5	-0.7	-10.4	-1.6	0.8	0.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-1.3	-3.0	-10.3	-1.4	1.2	1.9	0.2	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2
2013FY	2.7	3.3	4.9	0.6	1.2	2.1	0.2	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7
2014FY	0.6	-0.5	1.0	0.1	-1.1	0.5	0.0	-2.4	2.4	0.1	0.8	-4.6	-2.0	-1.6	-5.8	-2.6	5.4	7.1	0.8	-1.0	3.0	0.3
2015FY	1.5	-1.0	1.3	0.2	1.3	1.6	0.2	-4.5	-1.5	-0.1	4.1	2.9	1.2	2.8	-4.3	-1.9	-0.7	-2.4	-0.3	-10.3	0.0	0.0
2013/4-6	-0.2	-3.0	-6.6	-0.8	1.0	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1
7-9	2.1	2.2	4.0	0.5	1.2	1.5	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.2	1.3	17.5	25.8	2.7
10-12	3.8	5.8	8.6	1.1	0.6	2.3	0.2	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0
2014/1-3	5.0	8.3	14.2	1.8	2.0	2.5	0.3	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9
4-6	1.2	2.6	2.4	0.3	-1.5	0.8	0.1	1.1	1.8	0.1	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	2.8	3.4	0.4
7-9	-1.1	-0.8	-2.5	-0.3	-1.3	-0.6	-0.1	0.4	1.8	0.1	2.4	-6.3	-2.8	-19.7	-24.3	-10.6	3.2	2.6	0.3	2.4	-0.9	-0.1
10-12	1.1	-1.4	2.0	0.3	-0.7	0.9	0.1	-1.3	0.9	0.1	-2.6	-6.7	-3.0	-2.5	-13.1	-5.6	9.1	13.2	1.5	1.2	11.5	1.3
2015/1-3	1.1	-2.3	2.3	0.3	-0.7	0.8	0.1	-9.4	1.3	0.1	3.3	0.1	0.0	6.5	13.3	4.6	9.0	12.0	1.3	-9.4	-2.0	-0.2
4-6	3.3	-0.8	6.3	0.8	1.9	2.4	0.3	-5.8	-2.9	-0.1	12.4	7.0	3.1	-0.4	-1.9	-1.1	6.7	7.3	0.8	-5.3	7.4	0.8
7-9	2.1	-0.9	3.8	0.5	1.5	1.6	0.2	-6.2	-3.3	-0.2	-0.9	2.5	1.0	1.6	1.7	0.7	3.7	4.9	0.6	-5.9	12.8	1.4
10-12	1.1	-0.8	-0.7	-0.1	1.0	1.6	0.2	-4.8	-1.3	-0.1	2.1	3.9	1.6	-18.4	-15.5	-5.9	-4.6	-7.5	-0.9	-13.9	-8.5	-1.1
2016/1-3	-0.1	-1.6	-3.6	-0.5	1.0	1.0	0.1	-1.3	1.1	0.1	3.4	-1.1	-0.4	18.6	-4.4	-1.6	-7.9	-13.1	-1.5	-15.7	-8.0	-1.0
4-6	0.0	-1.8	-5.1	-0.7	0.5	1.7	0.2	1.0	8.7	0.5	-6.5	-13.0	-5.4	-14.6	-19.9	-11.6	-9.5	-14.5	-1.6	-18.8	-13.2	-1.6
7-9	1.8	0.4	2.3	0.3	0.6	1.7	0.2	0.8	8.4	0.4	6.5	-3.1	-1.3	-6.4	4.3	1.8	-10.2	-14.5	-1.7	-19.5	-16.0	-2.1
10-12	3.2	2.1	5.2	0.7	0.6	2.5	0.3	-0.5	6.1	0.3	3.6	-7.1	-3.0	37.8	20.1	8.0	-1.9	-3.3	-0.4	-9.3	-7.0	-1.0

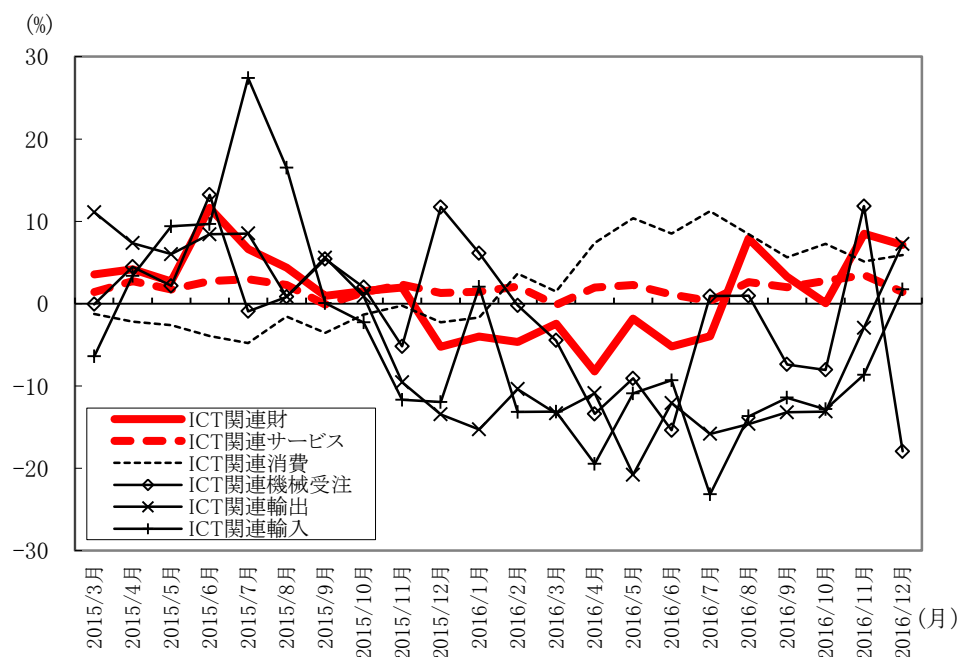
図表 3：ICT 関連経済指標：消費、設備投資（民需、官公需）は実質値¹、貿易は数量ベース

																								(%)				
	ICT関連 財・サー ビス総 合 指 数	財・サービス生産						消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易											
		鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)			輸出(数量ベース)			輸入(数量ベース)		
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		
		前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度
		同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比	同月比
2012CY	0.0	0.6	-6.1	-0.9	1.8	2.2	0.2	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0	-4.8	-4.5	2.4	6.6		
2013CY	0.5	-0.8	-3.3	-0.4	0.8	1.7	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4	-1.5	-4.2	0.3	2.7		
2014CY	1.6	2.1	3.7	0.5	-0.4	0.9	0.1	2.1	3.4	0.2	4.0	-2.6	-1.2	-6.6	-13.1	-6.0	4.8	5.5	0.6	5.7	10.0	1.1	0.6	2.1	0.6	4.4		
2015CY	1.9	-1.2	2.8	0.4	0.9	1.6	0.2	-6.6	-1.5	-0.1	4.1	3.2	1.4	-1.5	0.3	0.1	3.4	3.6	0.4	-8.7	1.6	0.2	-1.0	-7.4	-2.8	-6.5		
2016CY	1.2	-0.2	-0.3	-0.0	0.7	1.7	0.2	-0.0	6.0	0.3	1.7	-5.9	-2.5	8.1	-3.5	-1.5	-7.4	-11.3	-1.3	-15.9	-11.0	-1.4	0.3	-2.5	-0.3	-4.0		
2011FY	-2.5	-0.7	-10.4	-1.6	0.8	0.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1	-5.3	-6.9	2.2	0.2		
2012FY	-1.3	-3.0	-10.3	-1.4	1.2	1.9	0.2	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2	-5.8	-5.3	1.0	5.1		
2013FY	2.7	3.3	4.9	0.6	1.2	2.1	0.2	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7	0.6	-1.9	2.3	6.8		
2014FY	0.6	-0.5	1.0	0.1	-1.1	0.5	0.0	-2.4	2.4	0.1	0.8	-4.6	-2.0	-1.6	-5.8	-2.6	5.4	7.1	0.8	-1.0	3.0	0.3	1.3	1.5	-2.1	1.7		
2015FY	1.5	-1.0	1.3	0.2	1.3	1.6	0.2	-4.5	-1.5	-0.1	4.1	2.9	1.2	2.8	-4.3	-1.9	-0.7	-2.4	-0.3	-10.3	0.0	0.0	-2.7	-8.6	-1.8	-5.9		
2013/4-6	-0.2	-3.0	-6.6	-0.8	1.0	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1	-3.1	-4.1	-1.5	1.2		
7-9	2.1	2.2	4.0	0.5	1.2	1.5	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.2	1.3	17.5	25.8	2.7	0.6	-3.1	-0.5	4.1		
10-12	3.8	5.8	8.6	1.1	0.6	2.3	0.2	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0	4.3	-2.3	4.8	6.1		
2014/1-3	5.0	8.3	14.2	1.8	2.0	2.5	0.3	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9	0.7	2.1	6.6	16.1		
4-6	1.2	2.6	2.4	0.3	-1.5	0.8	0.1	1.1	1.8	0.1	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	2.8	3.4	0.4	-1.0	3.2	0.4	5.4		
7-9	-1.1	-0.8	-2.5	-0.3	-1.3	-0.6	-0.1	0.4	1.8	0.1	2.4	-6.3	-2.8	-19.7	-24.3	-10.6	3.2	2.6	0.3	2.4	-0.9	-0.1	0.3	1.3	-0.7	-0.4		
10-12	1.1	-1.4	2.0	0.3	-0.7	0.9	0.1	-1.3	0.9	0.1	-2.6	-6.7	-3.0	-2.5	-13.1	-5.6	9.1	13.2	1.5	1.2	11.5	1.3	2.4	1.9	-3.5	2.1		
2015/1-3	1.1	-2.3	2.3	0.3	-0.7	0.8	0.1	-9.4	1.3	0.1	3.3	0.1	0.0	6.5	13.3	4.6	9.0	12.0	1.3	-9.4	-2.0	-0.2	3.8	-0.7	-4.6	8.6		
4-6	3.3	-0.8	6.3	0.8	1.9	2.4	0.3	-5.8	-2.9	-0.1	12.4	7.0	3.1	-0.4	-1.9	-1.1	6.7	7.3	0.8	-5.3	7.4	0.8	-0.6	-7.6	-2.2	-6.8		
7-9	2.1	-0.9	3.8	0.5	1.5	1.6	0.2	-6.2	-3.3	-0.2	-0.9	2.5	1.0	1.6	1.7	0.7	3.7	4.9	0.6	-5.9	12.8	1.4	-2.9	-10.7	-1.9	-2.5		
10-12	1.1	-0.8	-0.7	-0.1	1.0	1.6	0.2	-4.8	-1.3	-0.1	2.1	3.9	1.6	-18.4	-15.5	-5.9	-4.6	-7.5	-0.9	-13.9	-8.5	-1.1	-4.1	-10.1	-2.5	-7.9		
2016/1-3	-0.1	-1.6	-3.6	-0.5	1.0	1.0	0.1	-1.3	1.1	0.1	3.4	-1.1	-0.4	18.6	-4.4	-1.6	-7.9	-13.1	-1.5	-15.7	-8.0	-1.0	-3.2	-9.9	-0.8	-6.3		
4-6	0.0	-1.8	-5.1	-0.7	0.5	1.7	0.2	1.0	8.7	0.5	-6.5	-13.0	-5.4	-14.6	-19.9	-11.6	-9.5	-14.5	-1.6	-18.8	-13.2	-1.6	-1.3	-5.7	-1.3	-5.9		
7-9	1.8	0.4	2.3	0.3	0.6	1.7	0.2	0.8	8.4	0.4	6.5	-3.1	-1.3	-6.4	4.3	1.8	-10.2	-14.5	-1.7	-19.5	-16.0	-2.1	1.0	2.0	-0.7	-4.8		
10-12	3.2	2.1	5.2	0.7	0.6	2.5	0.3	-0.5	6.1	0.3	3.6	-7.1	-3.0	37.8	20.1	8.0	-1.9	-3.3	-0.4	-9.3	-7.0	-1.0	4.7	3.6	1.6	0.8		

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

¹ 2011 年 10-12 月期以降、SNA に合わせてデフレータを 2005 年基準に変更した。

付表1 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



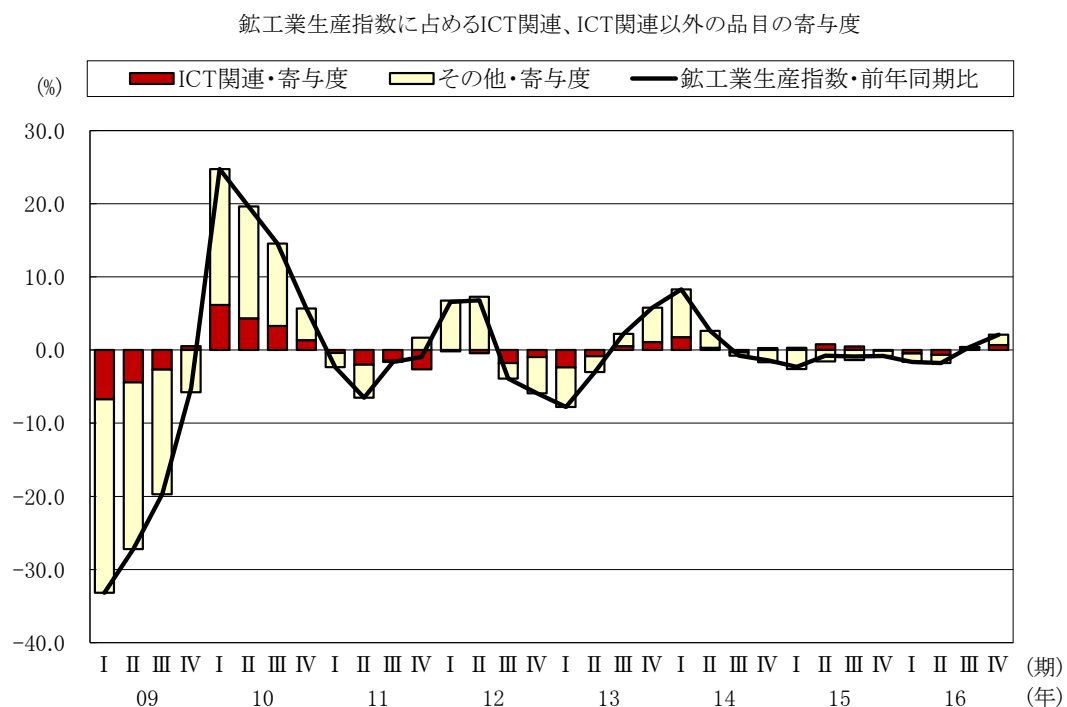
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2016 年 10-12 月期の ICT 関連財は前年同期比マイナス 5.2%と 2 四半期連続で増加した（図表 4）。

国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比 2.1%となっており、それに対する ICT 関連財の寄与度は 0.7%となった（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



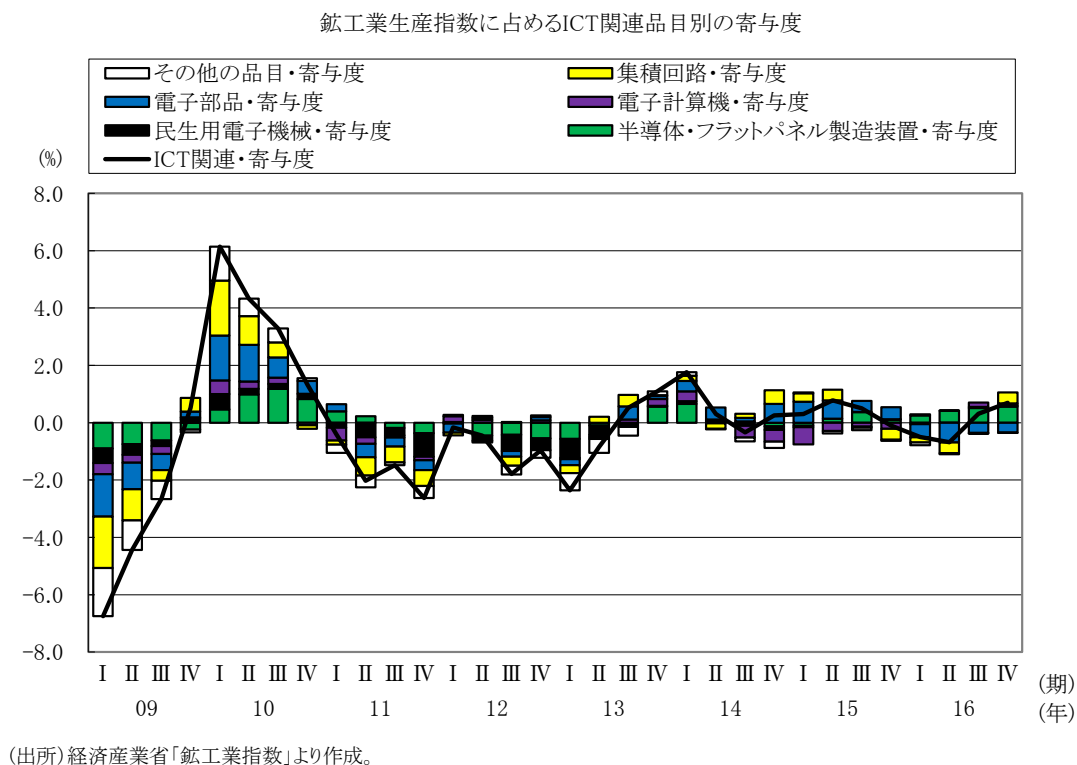
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連財の品目別の動きをみると、11 品目中 7 品目で増加した（増加品目数は前期から 1 品目増加）。集積回路が増加に転じ、半導体・フラットパネル製造装置は増加幅が拡大した。電子部品は減少幅が若干縮小した（図表 5）。

ICT 関連財が 2 四半期連続で増加したのは、ICT 関連輸出が数量ベースで 2 四半期連続でプラス成長となったことが背景にある。中国を中心に新興国でのスマートフォンの需要が拡大し、中国製スマートフォン向けの集積回路が増加し、半導体製造装置の需要拡大が継続した。加えて、データセンタ向けの

半導体需要増も半導体製造装置の需要の増加要因となっているものと推察される。電子部品は減少が継続しているものの、海外のスマートフォン向けと 4K テレビ(中国で生産)向けの需要が増加している。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



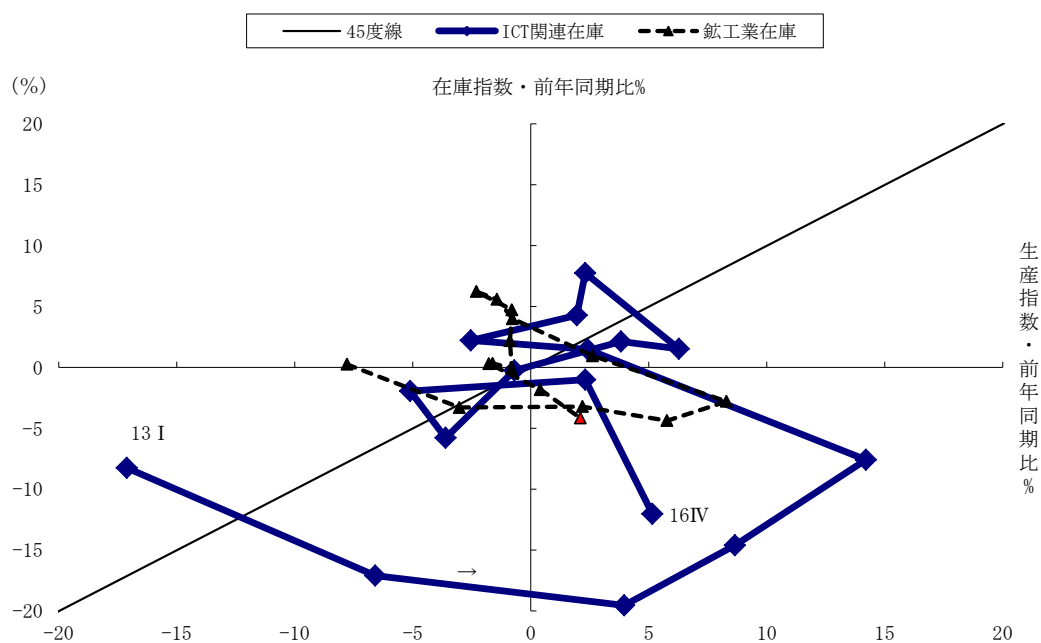
ICT 関連株価指数による ICT 関連財の今後の動向について每期予測を行っている（4 章を参照）が、それによると、来期は前期比、前年比ともに増加見通しとなった。中国向けスマートフォン需要の好調が持続するものと想定される。

今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期のマイナス 1.0%からマイナス 12.0%と減少幅が拡大した。生産の前年同期比は前期 2.3%から 5.1%と増加幅が拡大したことにより、第 4 象限に位置し、景気拡大局面にある。（図表 6）。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、集積回路の減少幅が拡大したが、半導体素子の減少幅は縮小した（図表 7）。

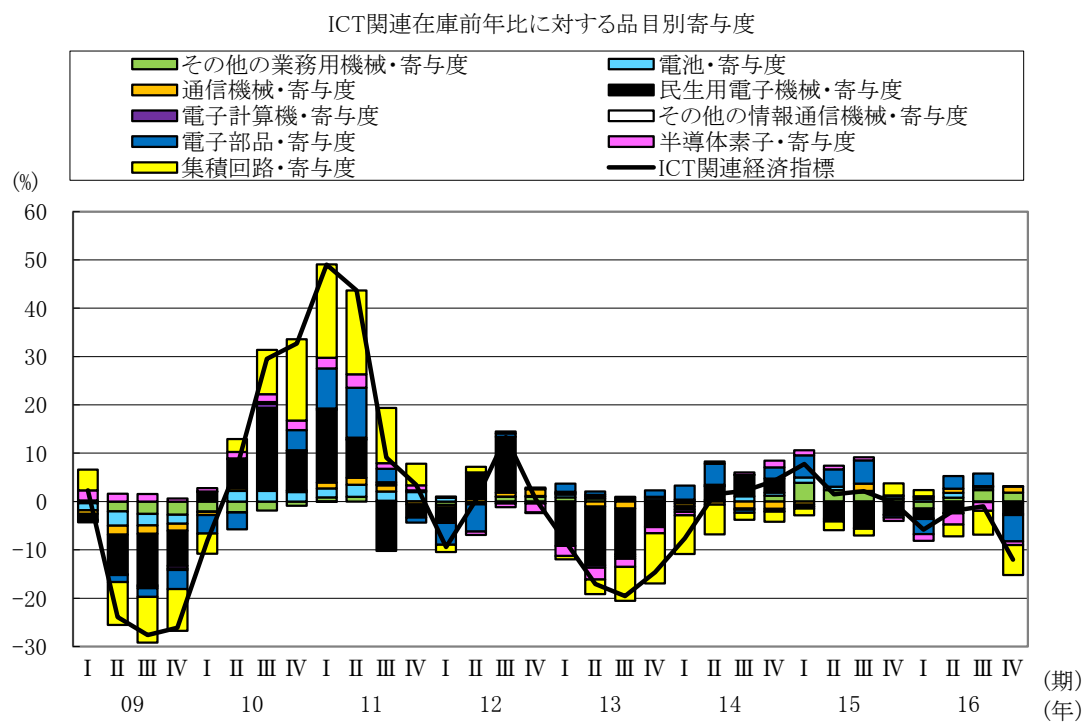
集積回路の減少幅は拡大したのは、モス型半導体集積回路(CCD)の減少幅が拡大したことが背景にある。代表的な用途としてはデジタルカメラやスマートフォンのカメラ、車載カメラ等が挙げられる。スマートフォンの需要拡大が背景にあるものと想定される。

図表6 在庫循環図（総合&ICT）



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表7 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度

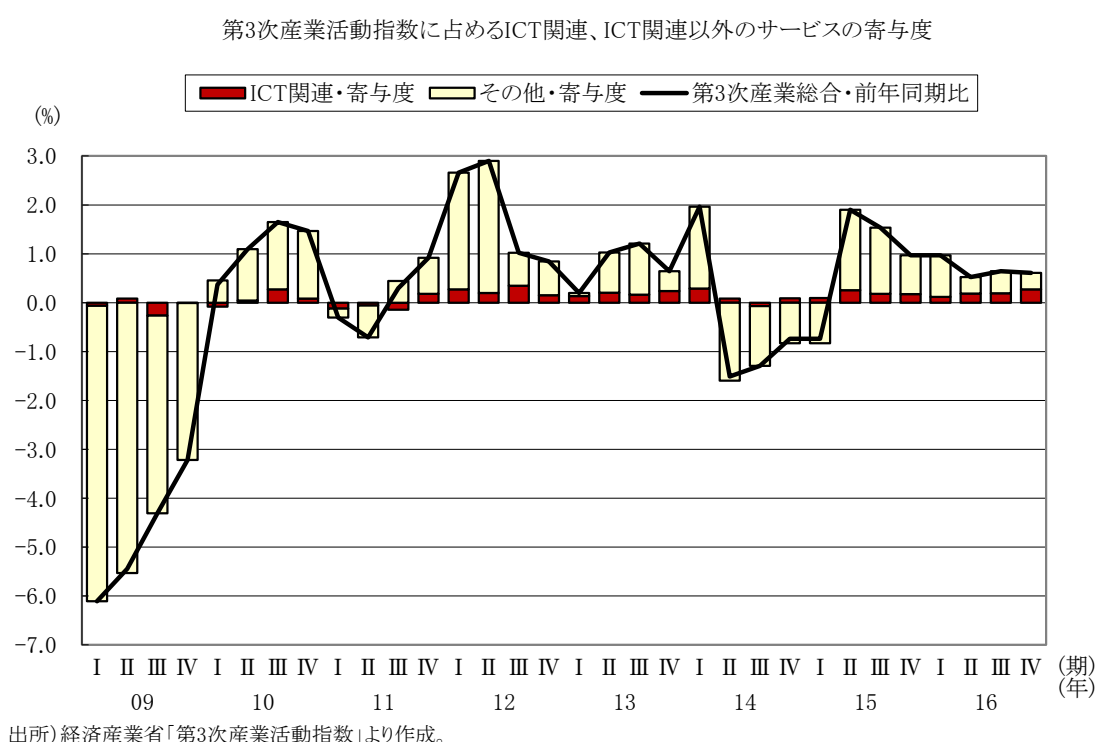


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2016 年 10-12 月期の ICT 関連サービスは前年同期比 2.5%増と増加幅が拡大した。サービス全体の動きを第 3 次産業活動指数で確認すると、2016 年 10-12 月期は前年同期比 0.6%の増加となり、それに対する ICT 関連サービスの寄与度は 0.3%であった（図表 8）。

図表 8 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

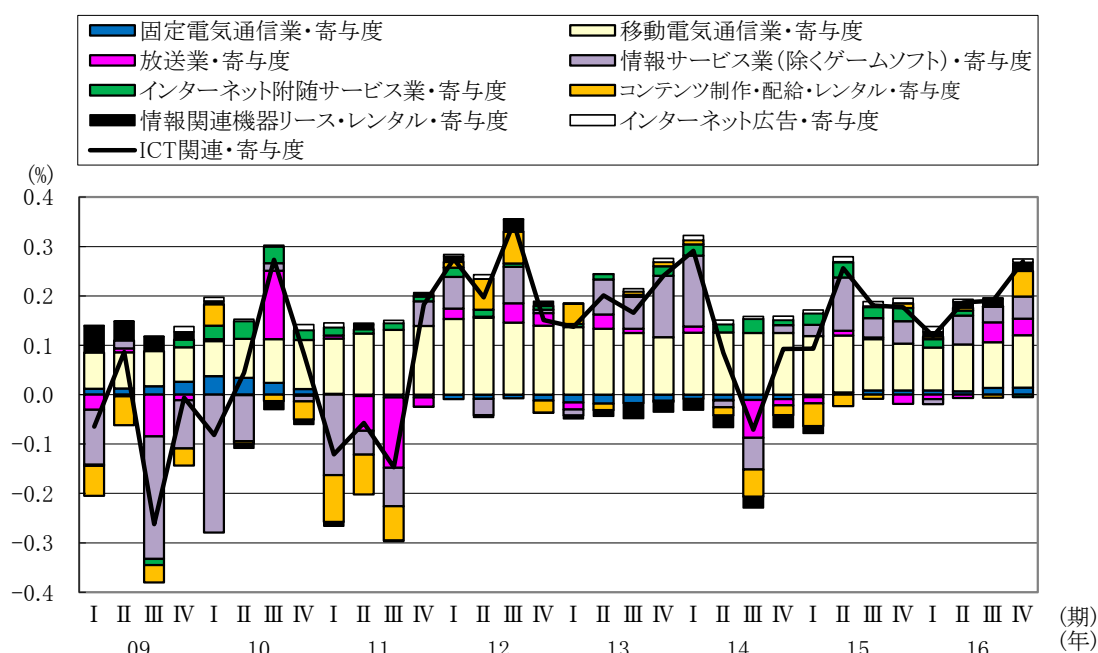


ICT 関連サービスの品目別の寄与度をみると、移動電気通信業の増加幅は前期 0.09%から今期 0.11%と増加幅が拡大し、引き続き最大の増加要因となった。また、コンテンツ制作・配給・レンタルの第 3 次産業活動指数総合に占める寄与度は前期マイナス 0.01%から今期 0.05%と増加に転じて移動電気通信業に次ぐ増加要因となった。それ以外の品目をみると、情報サービス業（除くゲームソフト）は前期 0.03%から今期 0.05%と増加幅が拡大した。固定電話通信業は前期 0.01%から今期 0.01%、放送業は前期 0.04%から今期 0.03%、インターネット付随サービス業は前期 0.001%から今期マイナス 0.01%、情報関連機器リース・レンタルは前期 0.01%から今期 0.02%、インターネット広告は前期 0.002%から今期 0.01%とほぼ横ばいとなった（図表 9）。

第3次産業活動指数の基準年が2005年から2010年に切替えられたことに伴い、固定電話通信業、移動電気通信業の指数は各サービスの契約数によって算出されるように変更された。そのため、1契約あたりの利用料金は指数に影響を与えていないことには注意が必要である。放送業は前期に引き続き増加を維持し、好調であった。また、人気タイトルの新作がリリースされたことでゲームソフト販売が好調で、コンテンツ制作・配給・レンタルがICTサービスの増加に大きく貢献した。情報サービス業の増加幅も拡大しており、今後、ビッグデータやIoT、AIを活用したICT関連サービスが普及することによって、引き続き増加していくことが期待される。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

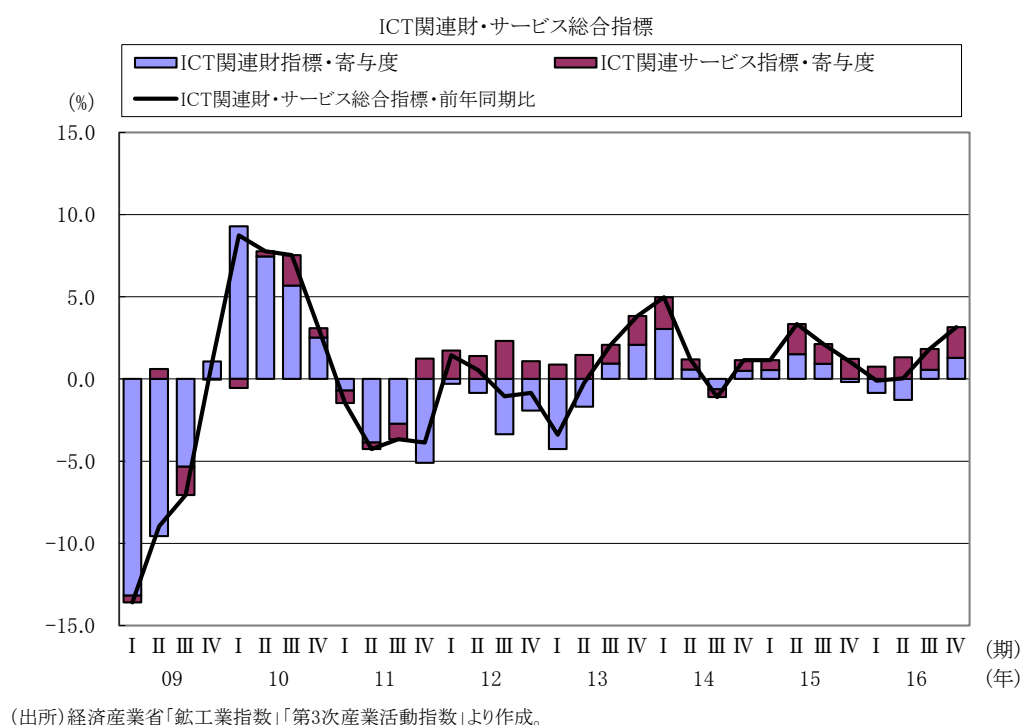


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2016 年 10-12 月期の ICT 経済（財・サービス総合）指数は前年同期比 3.2%と 3 四半期連続で増加した（前期に比べて 1.4 ポイント増加、図表 2、10）。内訳を見ると、ICT 関連財、ICT 関連サービスともに増加幅が拡大した。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



ICT 財生産が今期 2 四半期連続で増加したのは、ICT 輸出が数量ベースで 2 四半期連続でプラス成長となったことが背景にある。これは主に中国および新興国におけるスマホ需要がけん引し半導体製造装置が伸びたためであり、来期以降の動静は主に新興国のスマホ需要如何にかかわる。新興国のスマホ需要の勢い、中国メーカー間の激しい競争を考えると、短期的にはこの動きが続くのではないかと予想される。加えて、IoT の普及によるデータ通信量の増大がサーバ等の増設につながり、それが半導体や半導体製造装置の需要につながっている。また、パソコンは法人向けの需要が増加に転じたが、これは Windows 7 プリインストール PC の特需があったことが背景にある。ICT 関連の在庫循環を見ると、在庫の減少と生産は増加に転じており、17 年 1-3 月期移行も回復基調が続く可能性が高い。

ICT 関連サービスについては、モバイル端末やクラウドサービスの普及に加え、セキュリティ、災害、内部統制などリスク対策としてその利活用が引き続き進展する見込みだ。消費者向けで、e コマース等の生活

系 ICT サービスの浸透は継続しており、その関連で情報サービス業は堅調に推移するであろう。足元では民間放送業が好調であり、今後の動向が注目される。

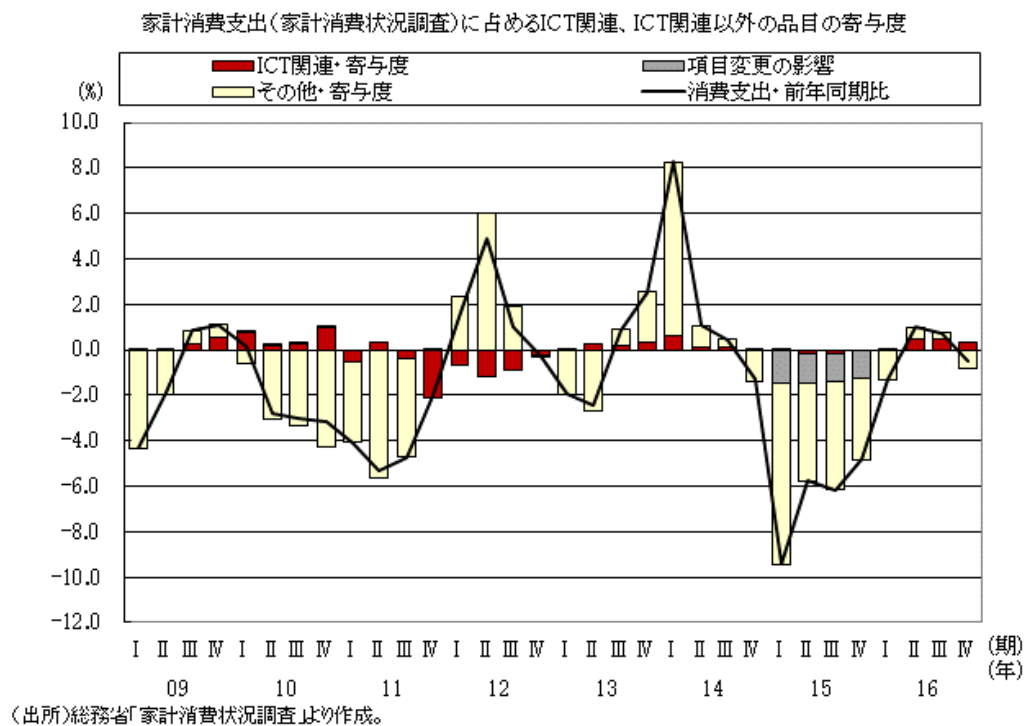
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2016 年 10-12 月期の ICT 関連消費は 4 四半期連続で増加した。（前年同期比 6.1%、図表 11）。

消費全体の動きは前年同期比マイナス 0.5%と 3 四半期ぶりにマイナスに転落した（前期同 0.8%）。それに対する ICT 関連消費の寄与度は 0.3%となった。

図表 11 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度

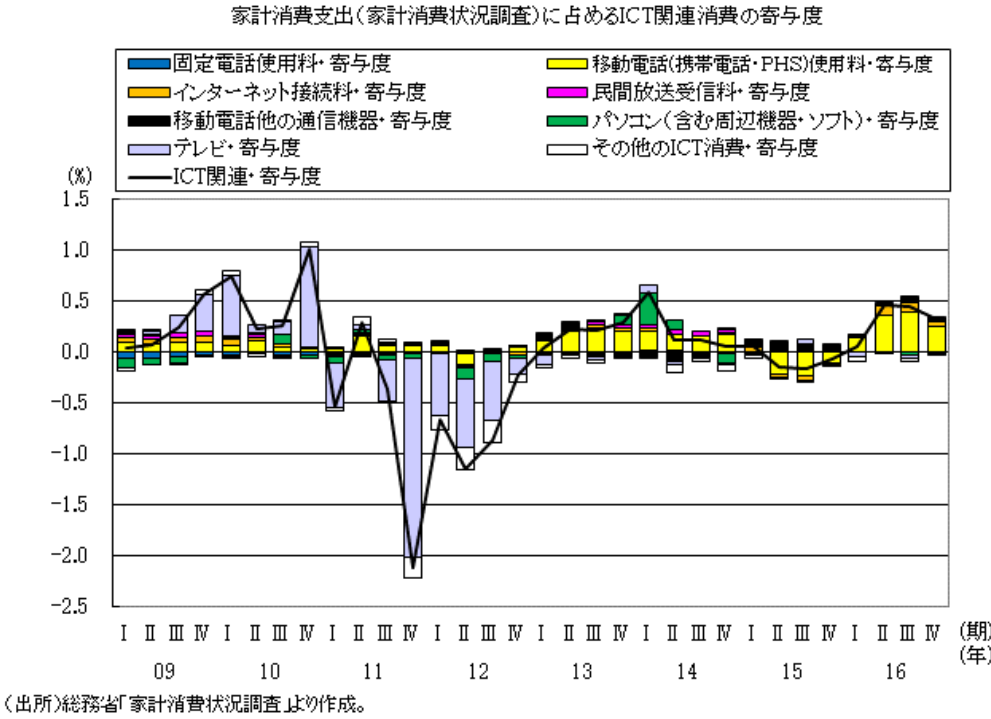


品目別の動向をみると、スマートフォン・携帯電話・PHS の通信・通話使用料の寄与度は同 0.03% となり（前期同 0.05%）、スマートフォン・携帯電話・PHS の本体価格の寄与度は同 0.25%に下がった（前期同 0.39%）。また、テレビの寄与度は同 0.02%と若干低下し（前期同マイナス 0.03%）、インターネット接続料についても同 0.05%と下がった（前期同 0.1%）（図表 12）。

消費全体では、1 世帯あたりの消費支出が 3 四半期ぶりに減少に転じている。その中で ICT 関連消費は今期も増加を維持している。ただし前期に比べると増勢は若干弱くなっている点に注意を要する。来期以降持ち直すのか、特に格安スマホの認知度の高まりにより、スマホユーザが格安スマホに乗り換え

ば、支出減となり携帯電話通信料にマイナスに寄与する。このような動きは今後が本格化するのか注目される。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



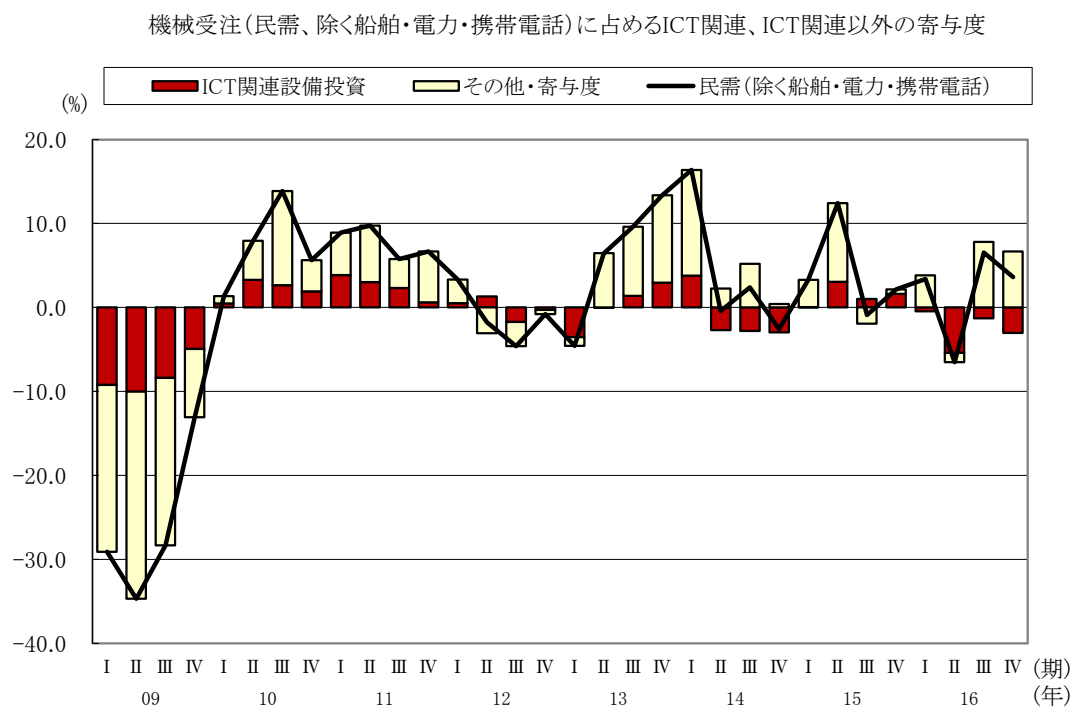
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2016年10-12月期のICT関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比マイナス7.1%となり前期（同マイナス3.1%）と比べて減少幅が拡大した（図表2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比3.6%と前期（同6.5%）の増加から増加幅が縮小した。その中でICT関連設備投資（民需）の寄与度は、マイナス3.0%と設備投資全体の押し下げ要因となった（図表13）。

図表13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

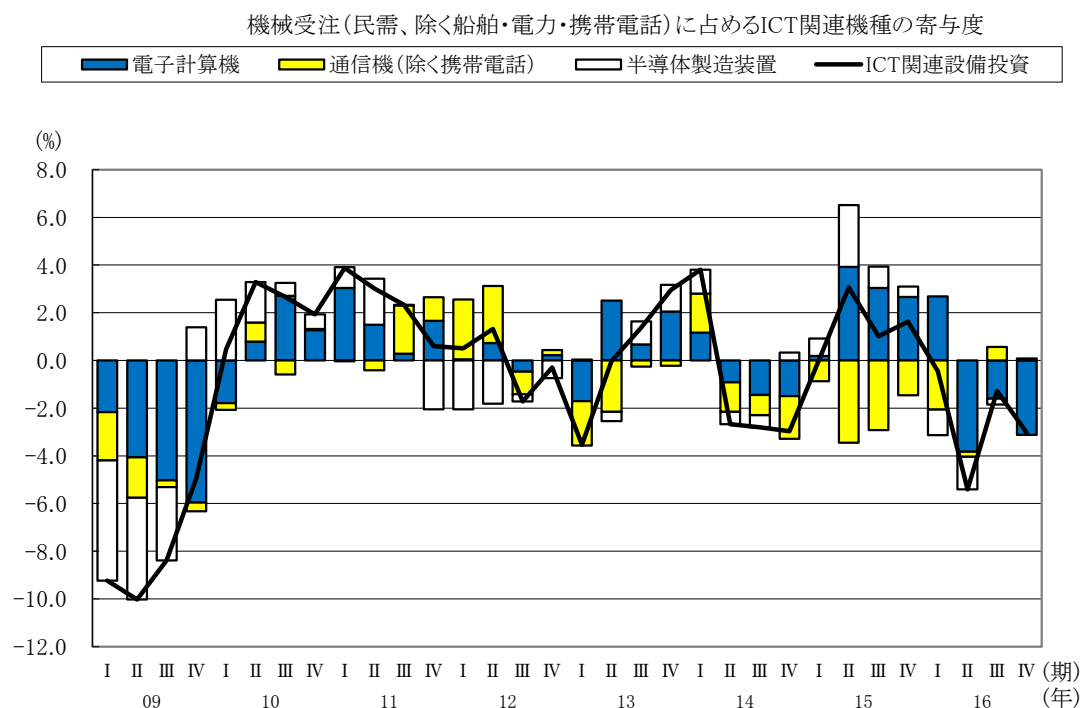
ICT関連設備投資（民需）の内訳をみると、電子計算機の寄与度はマイナス3.1%、通信機の寄与度は0.04%、半導体製造装置の寄与度は0.04%である。今期は、通信機及び半導体製造装置が増加となったものの、電子計算機のマイナスの寄与が大きく、全体のICT関連設備投資を押し下げた。（図表14）。

電子計算機は、前期に前年同期比マイナス 5.2%の減少から今期は同マイナス 10.1%と減少幅が拡大しニケタの減少となった。前期に引き続き金融・保険業が大幅に減少していることに加え、電気機械製造業の減少も見られた。

通信機は、前期に前年同期比 7.6%だったものが、今期は増加幅が縮小し、同 0.5%となった。微増となったが、2 四半期連続の増加である。ネットワークの高度化に対する投資を行っている通信業において増加が見られた。

半導体製造装置は、前期は前年同期比マイナス 6.7%の減少であったが、今期は同 1.1%となり、増加に転じた。これは、3 次元（3D）構造の NAND 型フラッシュメモリー向けの投資需要の増加が背景にある。スマホの高機能化による需要の増加に加えて、データセンター向けのサーバ、ストレージ関連機器等の需要増加がプラスに影響している。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

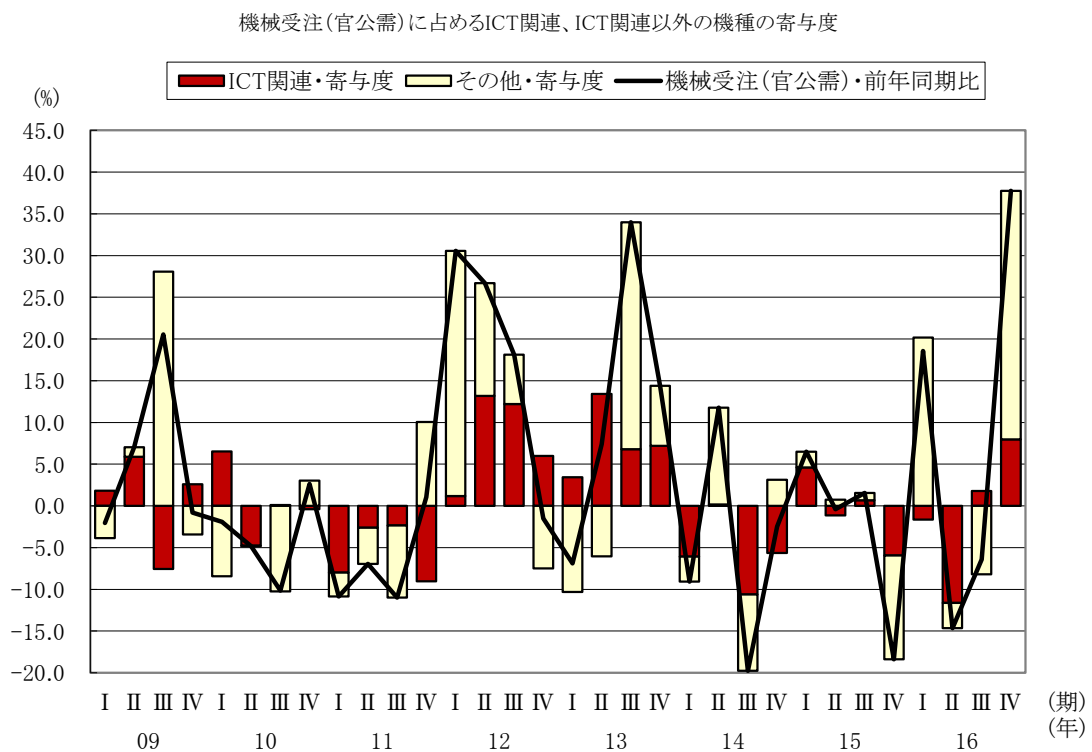
② 官公需

2016年10-12月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比20.1%の大幅な増加となった（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比37.8%と前期の減少（同マイナス6.4%）から増加に転じた。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度は8.0%となった（図表15）。

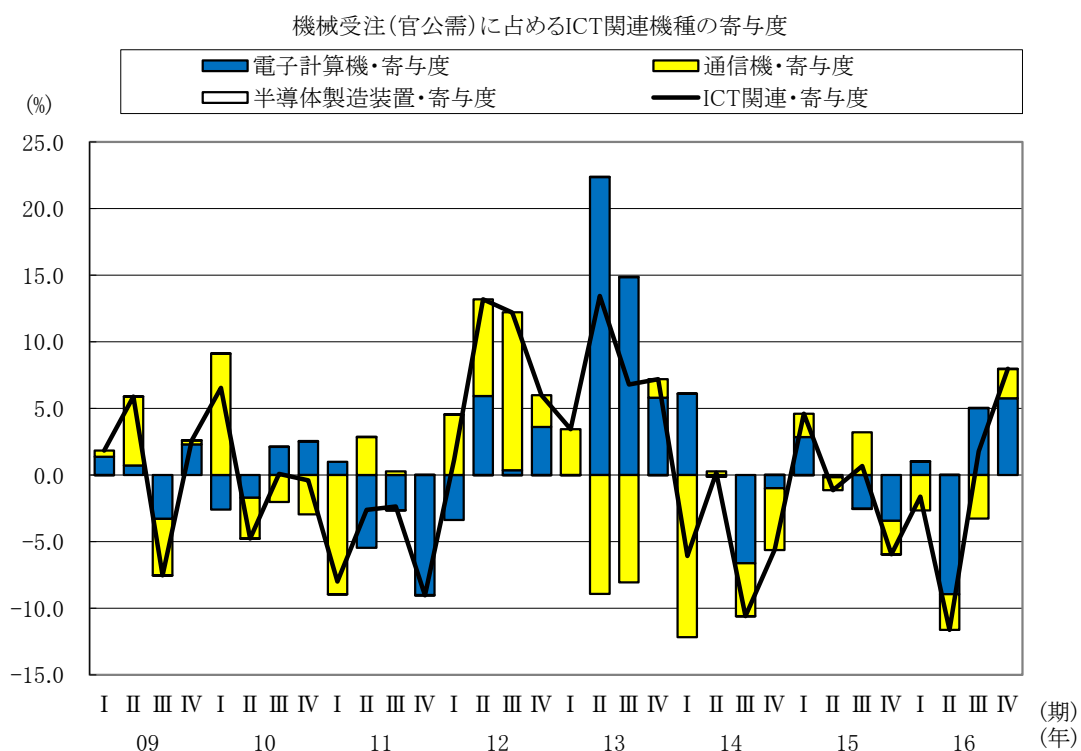
ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機は前年同期比31.3%と前期の同マイナス31.5から増加に転じた。電子計算機は前年同期比17.7%と前期の同16.4%の増加から増加幅が拡大した（図表16）。

図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



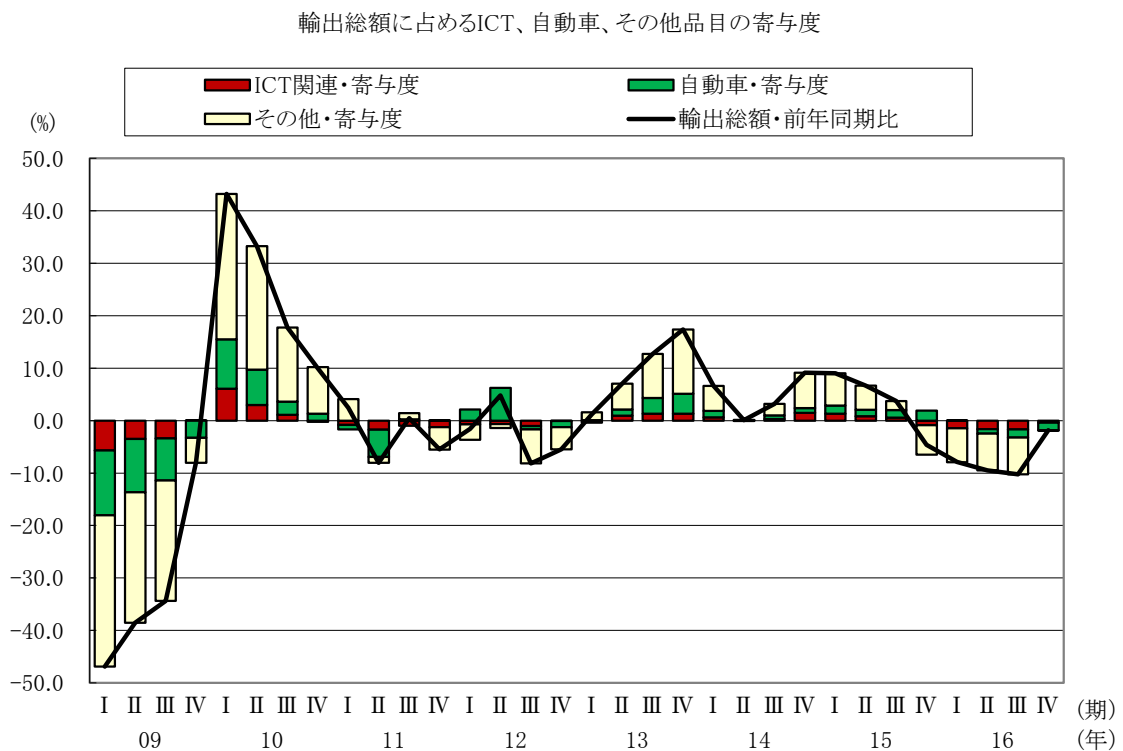
(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2016 年 10-12 月期の ICT 関連輸出は前年同期比マイナス 3.3%と前期の同マイナス 14.5%から減少幅が大幅に縮小した。輸出全体においても、前年同期比がマイナス 1.9%と前期の同マイナス 10.2%から減少幅が縮小した。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度はマイナス 0.4%（前期同マイナス 1.7%）となった（図表 17）。

図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

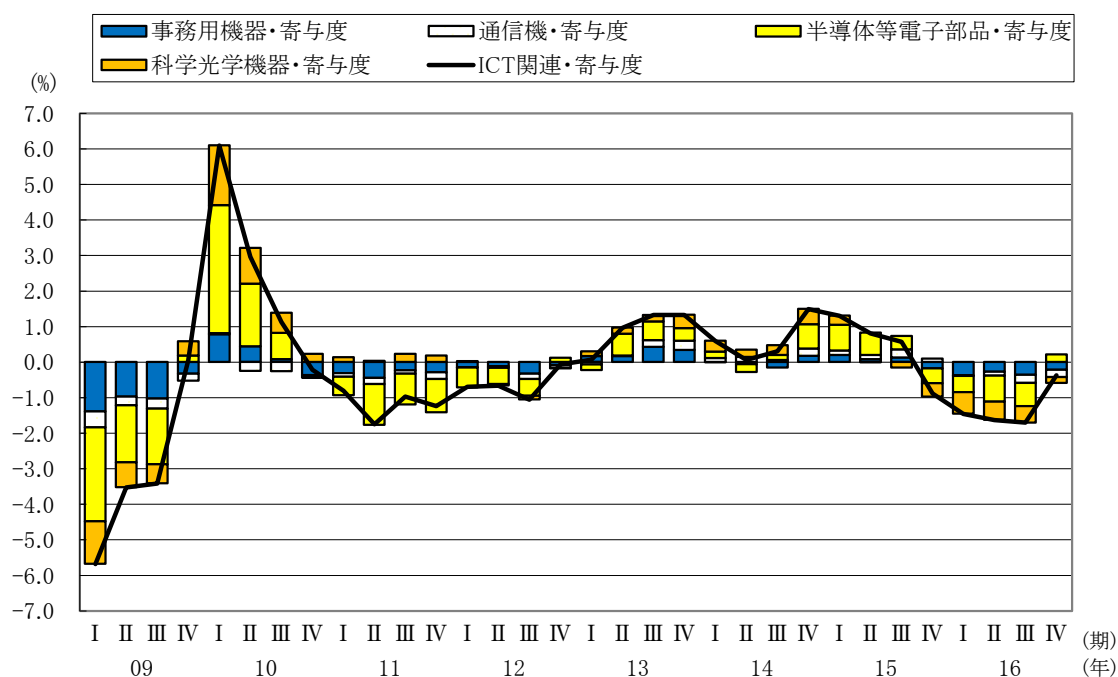
輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別寄与度をみると、前期まで全ての項目がマイナスに寄与していたが、今期は半導体等電子部品がプラスに寄与した。電算機類（含周辺機器）がマイナス 0.1%、電算機類の部分品がマイナス 0.2%、通信機がマイナス 0.2%、半導体等電子部品が 0.2%、科学光学機器がマイナス 0.2%である（図表 18）。

半導体等電子部品は前期に前年同期比マイナス 11.8%だったものが、今期は同 4.2%の増加に転じた。対地別寄与度を確認すると、アジア向けの増加幅が大きい（図表 19）。中華系スマホが伸張しており、中国国内の需要とインドなど周辺国への輸出の増加が背景にある。足元では、電子部品デバ

スの国内の生産予測指数は急激な伸びを示しており、新興国での高機能機種に対する需要増や車載向け需要の高まりにより、高機能を強みにする国内メーカーの電子部品の需要の動向が期待される。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

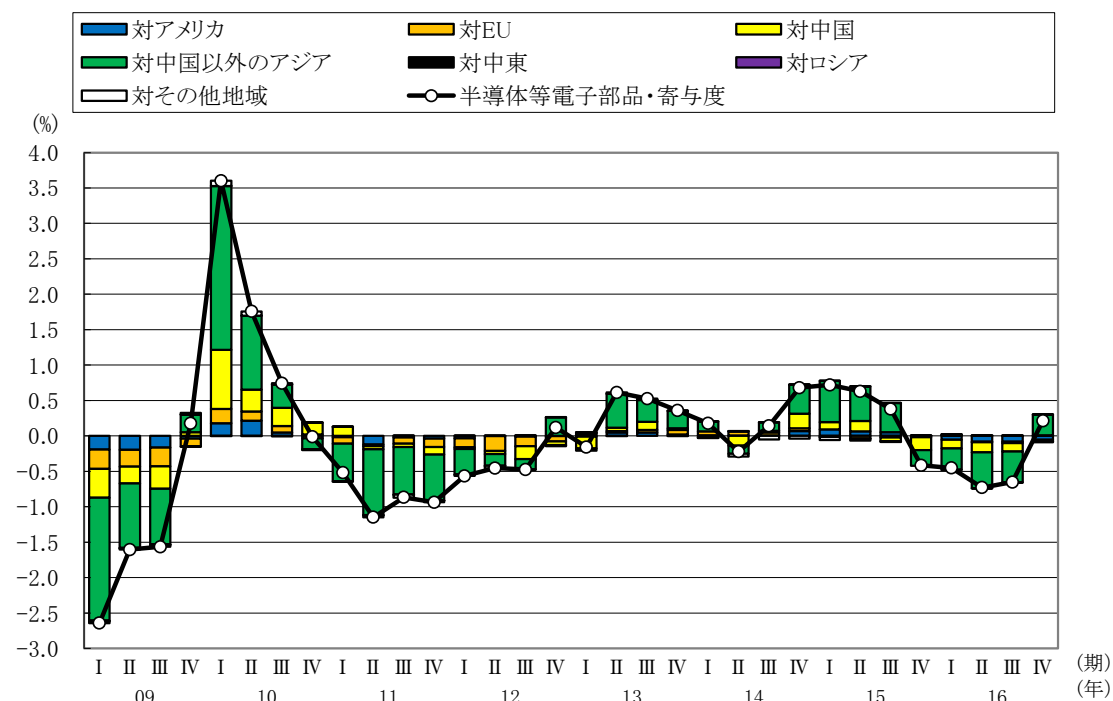
輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 19 輸出総額に占める半導体電子部品の輸出 (対地別)の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



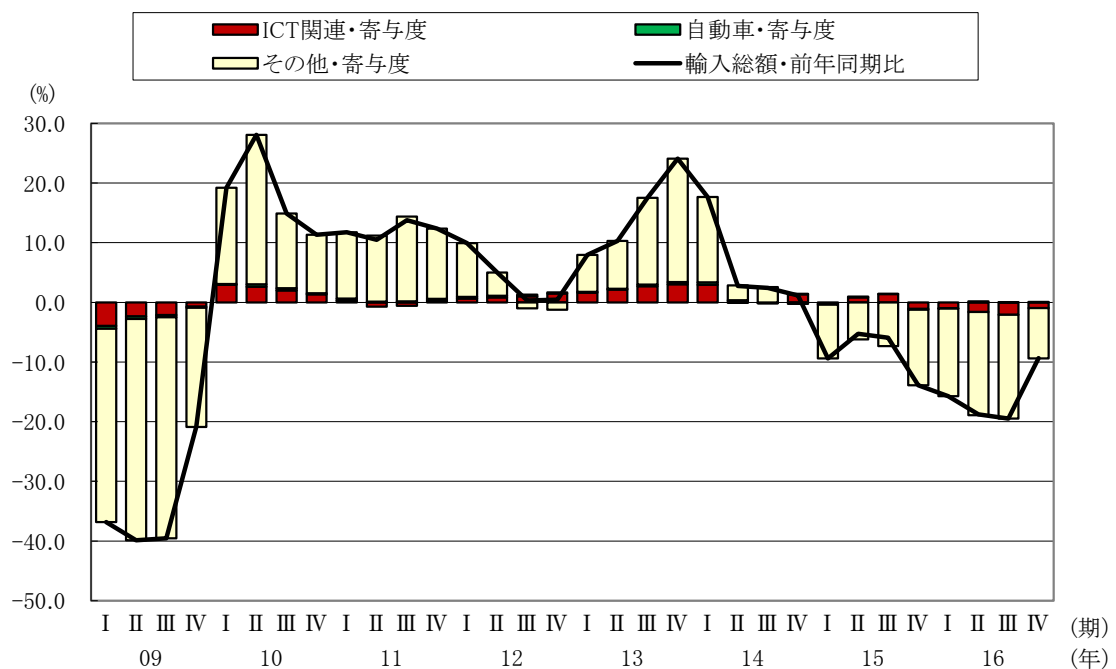
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2016 年 10-12 月期の ICT 関連輸入は、前年同期比マイナス 7.0%となり、前期の同マイナス 16.0%から減少幅が縮小した。5 四半期連続の減少である。一方、輸入全体では、前年同期比マイナス 9.3%となり、8 四半期連続の減少である（図表 20）。輸入全体に対する ICT 関連輸入の寄与度はマイナス 1.0%となった。

図表 20 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



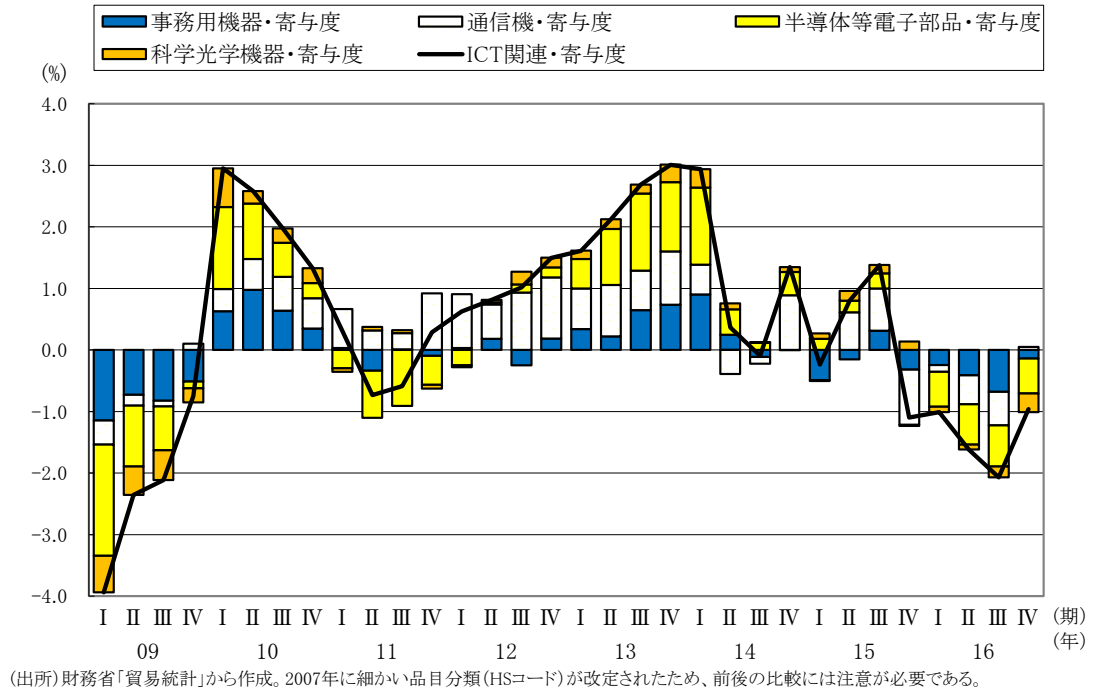
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占める ICT 関連輸入の品目別寄与度をみると、前期は全ての項目でマイナスの寄与となったが、今期は通信機のみプラスに寄与した。寄与度は、電算機類（含周辺機器）がマイナス 0.1%、電算機類の部分品がマイナス 0.04%、通信機が 0.1%、半導体等電子部品がマイナス 0.6%、科学光学機器がマイナス 0.3%である（図表 21）。

半導体等電子部品は、前年同期比マイナス 17.7%と前期の同マイナス 14.4%から減少幅が縮小した。地域別にみると、中国以外のアジア向けの減少幅が縮小した。

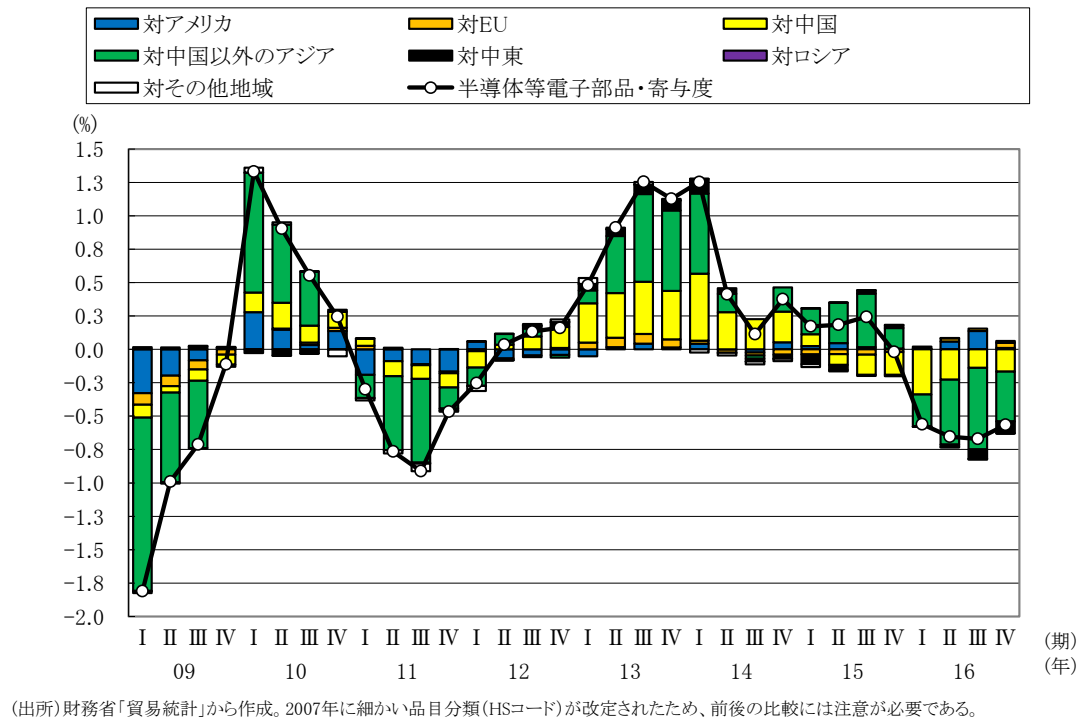
図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

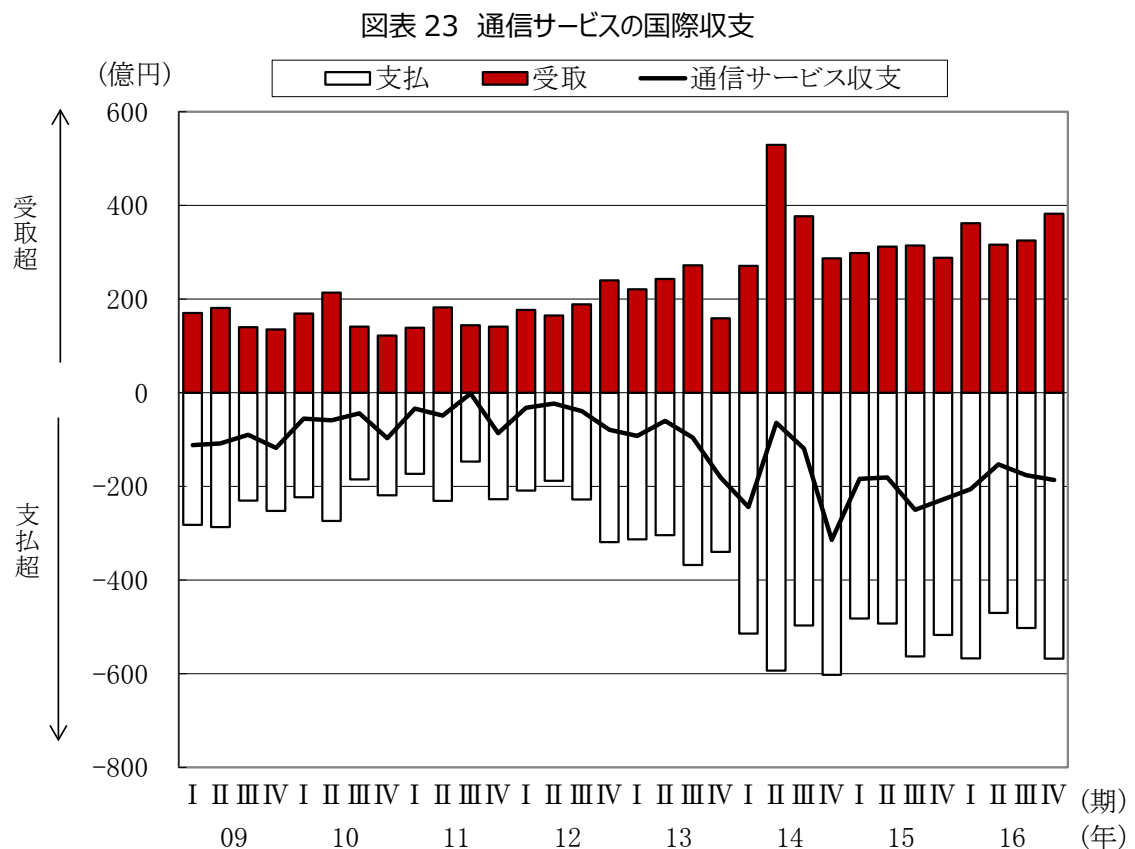


③ ICT 関連サービスの国際収支

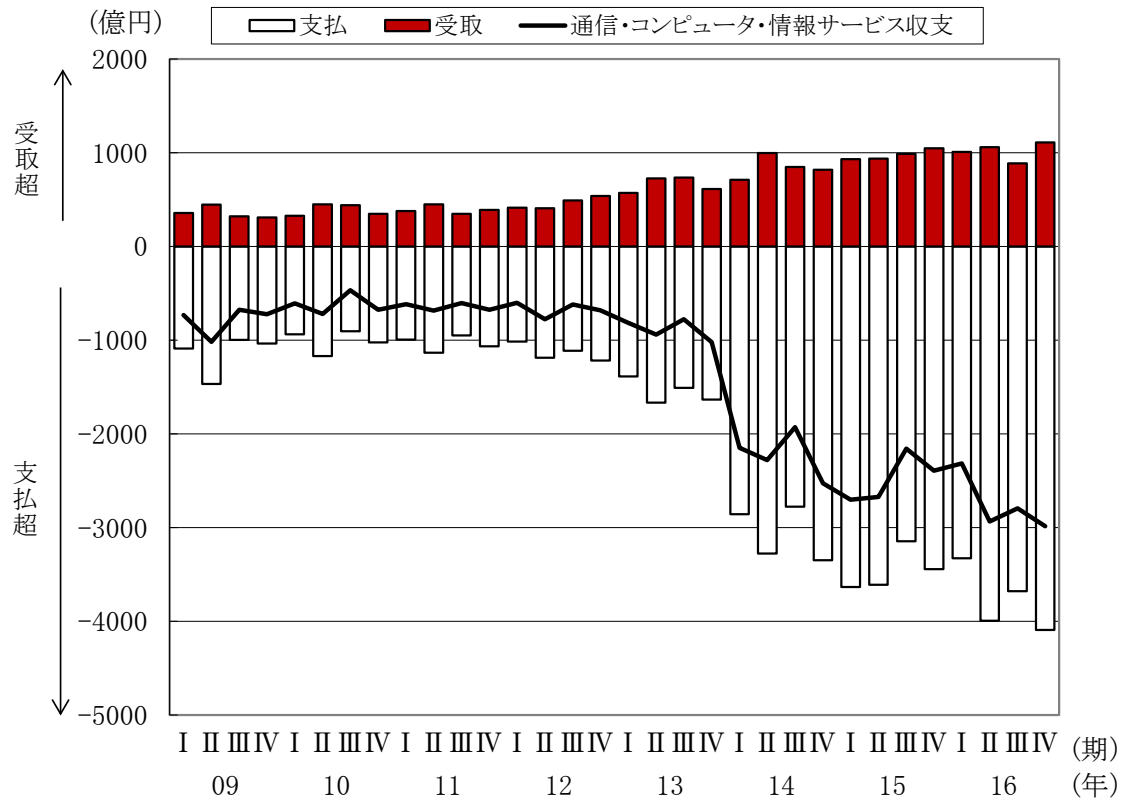
ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、通信・コンピュータ・情報サービス収支ともに支払超過となっている。

2016 年 10-12 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 382 億円（前期同 325 億円）、支払が 568 億円（前期同 502 億円）となり、186 億円の支払超過となっている（図表 23）。

一方、2016 年 10-12 月期の通信・コンピュータ・情報サービス収支は、海外からの受取が 1,109 億円（前期同 886 億円）、支払が 4,092 億円（前期同 3,679 億円）となり、2,984 億円の支払超過となっている（図表 24）。



図表 24 情報サービスの国際収支



3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では今期、ICT 関連消費は 4 四半期連続で増加した。また、ICT 関連設備投資（民需）は 4 四半期連続の減少となり、ICT 関連輸出(金額ベース)は、5 四半期連続の減少となり、ICT 関連輸入(金額ベース)についても、5 四半期連続で減少した。

ICT 関連消費は統計変更により状況が判断しづらくなっているが、消費全体では、1 世帯あたりの消費支出が 3 四半期ぶりに減少に転じている中、ICT 関連消費は今期も増加を維持している。ただし前期に比べると増勢は若干弱くなっている点に注意を要する。特に MVNO の動向のスマホユーザに与える影響は要注意だ。

ICT 関連設備投資（民需）は、4 四半期連続の減少となった。電子計算機は、金融・保険業の減少が要因となり、3 四半期連続の減少となった。通信機は、前期に引き続き増加となり、半導体製造装置は増加となった。

ICT 関連輸出は、5 四半期連続で減少した。数量ベースでみると 2 四半期連続でプラスとなっており、今後が期待される。

ICT 関連輸入は、5 四半期連続で減少した。数量ベースでみると今期プラスとなり、回復しつつある。

需要面から見ると、ICT 経済は、海外のスマホ需要にけん引され、中国及びその他のアジア諸国への部材の輸出が好調になりつつある。これを中心に設備投資や消費に波及するまで輸出の好調が続くか、今後の海外のスマホ需要に注目する必要がある。

4. ICT 関連株価指数²

ICT 関連株価指数は、ICT 経済（財・サービス）、特に ICT 関連財の今後の見通しをつけるために作成している指標である³。検証の結果、「ICT 関連財指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁴。以下では、①前回の予測（2016 年 10-12 月期予測）結果と実績値の比較、②2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、③2017 年 1-3 月期の ICT 関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1. 2016 年 10-12 月期の ICT 関連財指数予測結果と実績値の比較

まず、前期の ICT 関連財指数の予測結果（2016 年 10-12 月期）と実績値の比較を示す。

予測では、前期差と前年差が共に増加であったが、2016 年 10-12 月期の ICT 関連財指数は、前期差 1.41 増加、前年差 4.46 増加となった⁵。つまり、前期差と前年差が共に的中した。

4-2. ICT 関連財指数の予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財予測（前期差）の内 2012 年以降をまとめたものが図表 25 である⁶。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連財予測値（株価指数による予測値）の

² InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

³ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品郡で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るもの」の株価投資収益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-3』参照。

⁴ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-4』参照。

⁵ ただし、ICT 関連財指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指数で計算した値である。ICT 関連財指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指数が改定される。

⁶ 過去における ICT 関連財指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指数が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期分析以前の予測時点で使用していたのは 2000 年基準の ICT 関連財指数の値、2013 年 4-6 月期分析以前の予測時点で使用していたのは 2005 年基準の ICT 関連財指数の値であり、現在使用している 2010 年基準とは値が異なっている。

増減分をまとめたものであり、この値が0.25より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス0.25の場合は横ばい（→マーク）、マイナス0.25より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は56.4%であり、完全なハズレ率は40.4%となっている。

図表 25 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前期差)の精度																					
	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I	14 II	14 III	14 IV	15 I	15 II	15 III	15 IV	16 I	16 II	16 III	16 IV	17 I
ICT関連財予測増減値	-0.48	3.27	-2.83	-1.72	2.88	5.94	4.72	0.94	3.89	-0.41	0.99	2.27	1.15	3.11	1.10	-3.20	2.34	-1.49	-0.72	1.87	2.65
ICT関連財指数増減値	1.28	-8.41	3.53	-1.18	-5.41	0.47	10.15	-1.06	1.21	-8.46	6.11	2.81	1.54	-5.55	4.43	-1.03	-1.06	-6.60	10.70	1.41	
ICT関連財予測増減	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑
ICT関連財指数増減	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑
予測結果	×	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	
的中率	56.4%																				
ハズレ率	40.4%																				

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。
 ※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。
 ※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。
 ※13 II 以前の ICT 関連財指数は2005年基準。

次に、図表 26 は、図表 25 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は78.7%、完全なハズレ率は21.3%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前年差)の精度																					
	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I	14 II	14 III	14 IV	15 I	15 II	15 III	15 IV	16 I	16 II	16 III	16 IV	17 I
ICT関連財予測増減値	-5.28	-1.42	-3.52	-1.80	1.55	3.80	12.07	14.99	14.98	8.69	5.10	6.38	3.92	7.28	7.16	1.72	3.02	-1.24	-2.85	1.89	2.42
ICT関連財指数増減値	-8.09	-7.45	-14.74	-4.78	-11.46	-5.38	3.30	6.80	10.77	1.84	-2.20	1.68	2.00	4.91	3.23	-0.61	-3.20	-4.25	2.02	4.46	
ICT関連財予測増減	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑
ICT関連財指数増減	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑
ICT関連財指数増減	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑
予測結果	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	
的中率	78.7%																				
ハズレ率	21.3%																				

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。
 ※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。
 ※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。
 ※13 II 以前の ICT 関連財指数は2005年基準。

4-3.2017 年 1-3 月期の ICT 関連財指数予測

ここでは、最新データを用いた 2017 年 1-3 月期の ICT 関連財指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 25、図表 26 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 25 参照）はプラス 2.65 である。これより、2017 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2016 年 10-12 月期から増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 26 参照）はプラス 2.42 であり、2017 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2016 年 1-3 月期から増加すると予想される（前年差による予測）。

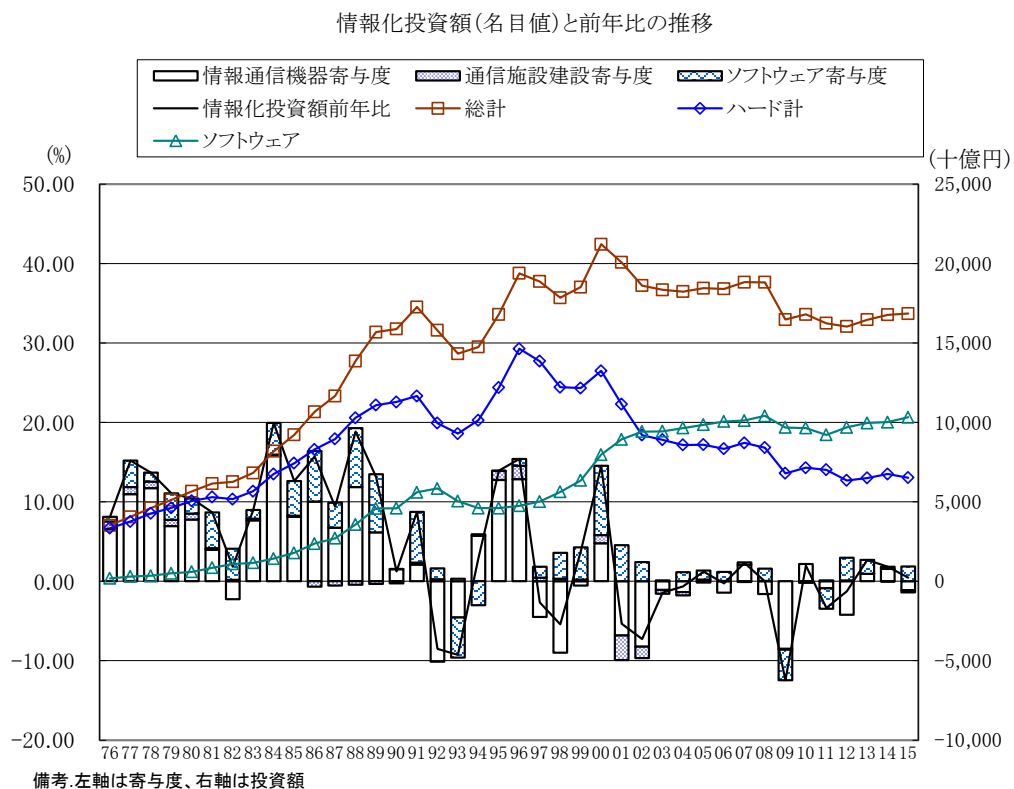
5.情報化投資と情報資本ストックの推移

2015 年の情報化投資額（民間、公的含む）は、名目値では 16 兆 8,508 億円、実質値（2005 年基準）では 22 兆 6,531 億円となった（図表 27、図表 28）。

2015 年の情報化投資額の前年比は、名目値で 0.5%、実質値でマイナス 1.4%である。名目値では、前年に比べて増加幅が縮小し、実質値では 2009 年以来の減少となった。名目値の情報化投資額は、リーマンショック後に投資額が落ち込み、2009 年以降、情報化投資に振り向ける予算が削減されたままの状態が続いている。実質値でみると、リーマンショック後も、ハードウェアは顕著に増加している。これは、ハードウェアの価格の低下に伴い、実質投資額が増加していることが要因である⁷。

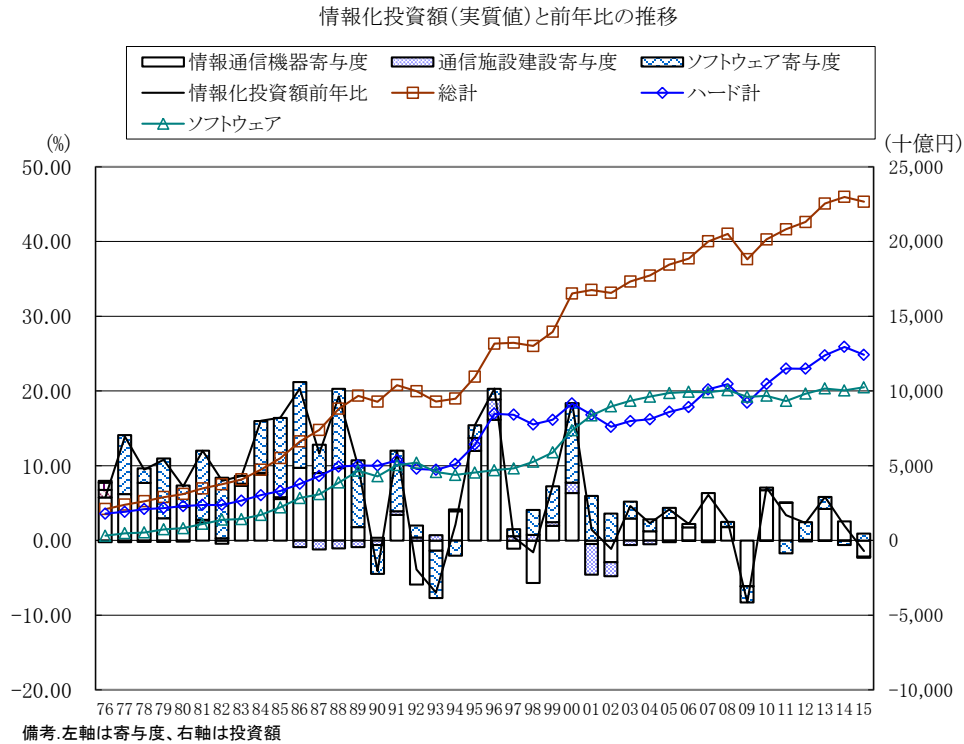
2015 年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で 155 兆 2,658 億円、ネット（純）で 87 兆 7,290 億円となった（図表 29）。

図表 27 情報化投資額（名目値）と前年比の推移

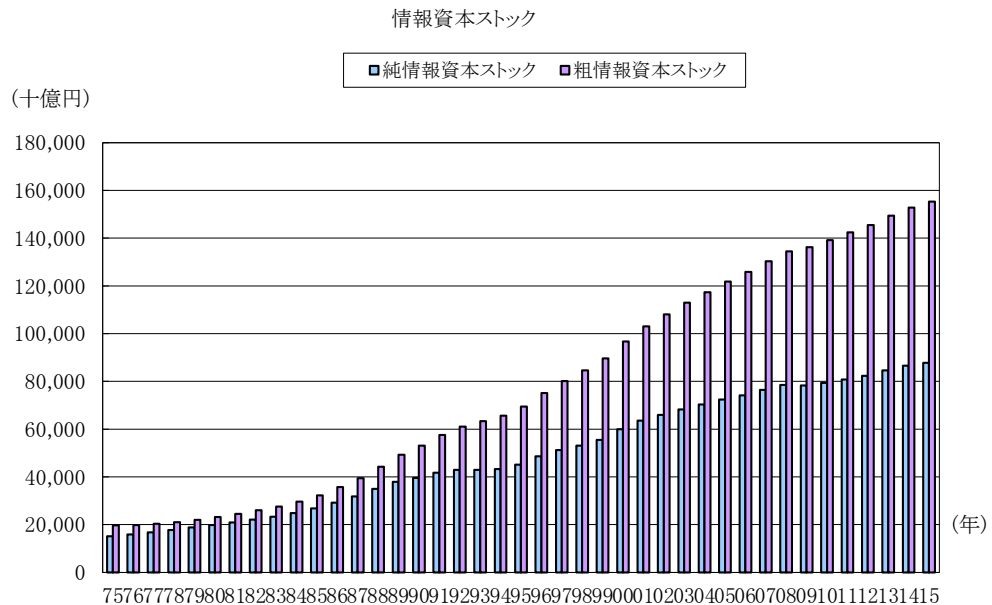


⁷ 但し、直近の 2015 年では、情報通信機器のデフレータは前年比で上昇し、ハードウェアの実質投資額の減少となった。

図表 28 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 29 情報資本ストック



6. ICT 関連統計

6-1. 情報資本データ⁸

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	2,627,368	468,859	3,096,227	162,570	3,258,796
76	2,842,423	499,072	3,341,495	181,530	3,523,025
77	3,228,800	531,232	3,760,032	298,649	4,058,681
78	3,704,494	565,464	4,269,959	343,717	4,613,676
79	4,024,499	601,903	4,626,402	498,135	5,124,537
80	4,423,446	640,689	5,064,135	594,869	5,659,004
81	4,647,999	652,720	5,300,719	848,707	6,149,427
82	4,508,317	664,977	5,173,294	1,089,280	6,262,574
83	4,989,390	677,463	5,666,853	1,158,233	6,825,086
84	6,065,579	690,185	6,755,764	1,429,896	8,185,660
85	6,729,346	703,145	7,432,491	1,785,712	9,218,203
86	7,655,451	640,355	8,295,806	2,370,494	10,666,300
87	8,373,970	583,172	8,957,142	2,709,867	11,667,009
88	9,758,361	531,095	10,289,457	3,575,985	13,865,441
89	10,610,723	483,669	11,094,393	4,591,891	15,686,284
90	10,847,332	440,478	11,287,810	4,594,655	15,882,465
91	11,179,739	482,839	11,662,578	5,605,172	17,267,750
92	9,430,971	526,711	9,957,681	5,839,389	15,797,070
93	8,711,577	579,612	9,291,189	5,039,874	14,331,063
94	9,530,400	610,488	10,140,888	4,606,400	14,747,288
95	11,409,500	780,808	12,190,308	4,608,700	16,799,008
96	13,569,700	1,065,399	14,635,099	4,748,900	19,383,999
97	12,700,800	1,151,228	13,852,028	5,015,800	18,867,828
98	11,005,000	1,212,980	12,217,980	5,628,800	17,846,780
99	10,911,100	1,254,997	12,166,097	6,351,300	18,517,397
00	11,797,800	1,444,947	13,242,747	7,970,000	21,212,747
01	10,347,100	794,741	11,141,841	8,933,800	20,075,641
02	8,694,300	502,288	9,196,588	9,421,100	18,617,688
03	8,489,900	415,399	8,905,299	9,442,900	18,348,199
04	8,241,800	339,802	8,581,602	9,650,400	18,232,002
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,019,200	322,789	8,341,989	10,062,700	18,404,689
07	8,400,300	307,295	8,707,595	10,121,600	18,829,195
08	8,096,700	318,050	8,414,750	10,408,700	18,823,450
09	6,495,900	298,649	6,794,549	9,682,600	16,477,149
10	6,855,300	295,961	7,151,261	9,651,500	16,802,761
11	6,707,600	312,831	7,020,431	9,220,500	16,240,931
12	6,020,700	328,785	6,349,485	9,688,300	16,037,785
13	6,171,500	331,087	6,502,587	9,968,300	16,470,887
14	6,425,600	328,438	6,754,038	10,018,200	16,772,238
15	6,238,956	283,114	6,522,070	10,328,764	16,850,834

⁸ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975 年～2005 年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2011 年のデータの更新に際して、情報化投資構築上の基礎統計となる SNA の 2005 年基準改定に伴い、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

山本悠介・飯塚信夫・篠崎彰彦（2013）「2005 年基準 SNA に対応した情報化投資と情報資本ストックの推計について」ICT 関連経済指標テクニカルペーパー

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005 年基準）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	911,440	762,944	1,674,384	305,125	1,979,509
76	1,025,276	758,293	1,783,569	309,928	2,093,497
77	1,155,520	753,669	1,909,189	474,973	2,384,163
78	1,338,943	749,074	2,088,017	522,072	2,610,090
79	1,416,483	744,507	2,160,990	730,734	2,891,724
80	1,548,006	739,968	2,287,974	811,755	3,099,729
81	1,623,156	750,589	2,373,745	1,098,151	3,471,896
82	1,607,798	761,363	2,369,161	1,379,433	3,748,594
83	1,882,407	772,291	2,654,699	1,417,534	4,072,233
84	2,239,967	783,377	3,023,343	1,699,967	4,723,311
85	2,501,770	794,621	3,296,391	2,201,928	5,498,319
86	3,035,579	745,995	3,781,575	2,832,895	6,614,470
87	3,632,215	666,505	4,298,721	3,084,259	7,382,980
88	4,348,249	588,594	4,936,842	3,867,630	8,804,472
89	4,507,204	510,067	5,017,271	4,653,174	9,670,446
90	4,544,198	450,149	4,994,347	4,280,220	9,274,567
91	4,862,195	494,435	5,356,630	5,031,243	10,387,874
92	4,248,444	536,142	4,784,587	5,197,072	9,981,658
93	4,111,314	606,958	4,718,272	4,565,338	9,283,609
94	4,474,004	629,609	5,103,614	4,375,600	9,479,214
95	5,608,276	796,409	6,404,685	4,538,300	10,942,985
96	7,377,893	1,093,558	8,471,451	4,693,800	13,165,251
97	7,234,927	1,170,738	8,405,665	4,816,200	13,221,865
98	6,482,734	1,267,661	7,750,396	5,258,100	13,008,496
99	6,737,456	1,331,328	8,068,785	5,884,200	13,952,985
00	7,622,282	1,525,636	9,147,918	7,372,300	16,520,218
01	7,543,135	850,904	8,394,039	8,359,300	16,753,339
02	7,053,973	541,601	7,595,574	8,963,500	16,559,074
03	7,539,548	442,880	7,982,428	9,338,400	17,320,828
04	7,750,750	353,230	8,103,981	9,616,900	17,720,881
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,610,084	310,972	8,921,056	9,936,200	18,857,256
07	9,805,394	290,449	10,095,842	9,911,300	20,007,142
08	10,162,453	297,243	10,459,696	10,047,200	20,506,896
09	8,913,816	287,439	9,201,255	9,605,100	18,806,355
10	10,177,169	283,216	10,460,386	9,672,000	20,132,386
11	11,190,671	298,218	11,488,889	9,326,000	20,814,889
12	11,165,903	318,899	11,484,802	9,813,500	21,298,302
13	12,066,038	315,321	12,381,359	10,157,500	22,538,859
14	12,640,928	305,808	12,946,737	10,030,800	22,977,537
15	12,143,212	269,632	12,412,844	10,240,249	22,653,093

日本の情報資本ストック（2005 年基準）

単位：百万円

								単位：百万円
年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック				ソフトウェア 資本ストック (c)	
	合計	ハードウェア	合計	ハードウェア	(内数)			
	(a)+(c)	(a)	(b)+(c)	(b)	情報通信機器	通信施設建設		
75	19,708,925	19,029,485	15,075,860	14,396,421	2,132,194	12,264,226	679,440	
76	19,853,444	19,088,291	15,862,828	15,097,676	2,442,078	12,655,598	765,153	
77	20,344,694	19,357,068	16,797,456	15,809,831	2,780,083	13,029,748	987,626	
78	21,052,936	19,869,155	17,761,407	16,577,626	3,190,461	13,387,165	1,183,782	
79	22,034,231	20,510,363	18,795,909	17,272,042	3,543,715	13,728,326	1,523,868	
80	23,132,921	21,300,175	19,799,881	17,967,135	3,913,436	14,053,699	1,832,746	
81	24,512,524	22,186,433	20,942,319	18,616,228	4,234,205	14,382,023	2,326,091	
82	25,994,699	23,056,784	22,082,965	19,145,050	4,431,599	14,713,452	2,937,914	
83	27,560,381	24,174,444	23,270,597	19,884,660	4,836,524	15,048,136	3,385,937	
84	29,616,126	25,647,581	24,817,329	20,848,784	5,462,558	15,386,226	3,968,545	
85	32,253,315	27,392,462	26,728,575	21,867,722	6,139,852	15,727,870	4,860,853	
86	35,691,037	29,601,371	29,225,748	23,136,081	7,122,899	16,013,182	6,089,667	
87	39,467,752	32,303,416	31,749,179	24,584,844	8,371,812	16,213,031	7,164,336	
88	44,250,392	35,582,657	34,915,640	26,247,905	9,916,359	16,331,546	8,667,735	
89	49,266,327	38,805,770	37,930,672	27,470,115	11,099,611	16,370,504	10,460,557	
90	53,103,817	41,815,024	39,559,502	28,270,709	11,919,890	16,350,819	11,288,793	
91	57,589,200	44,994,466	41,777,079	29,182,344	12,803,329	16,379,016	12,594,734	
92	61,017,334	47,381,790	42,886,571	29,251,027	12,799,897	16,451,130	13,635,544	
93	63,293,960	49,592,808	42,978,301	29,277,149	12,682,123	16,595,026	13,701,152	
94	65,657,154	52,101,782	43,303,203	29,747,831	12,987,291	16,760,540	13,555,372	
95	69,398,381	55,777,982	45,059,808	31,439,409	14,348,159	17,091,250	13,620,399	
96	75,061,969	61,242,501	48,589,933	34,770,465	17,057,479	17,712,986	13,819,467	
97	80,178,577	66,103,334	51,243,685	37,168,441	18,770,545	18,397,896	14,075,243	
98	84,596,765	69,908,252	53,060,524	38,372,011	19,207,810	19,164,201	14,688,513	
99	89,614,867	73,889,363	55,492,638	39,767,134	19,790,472	19,976,663	15,725,504	
00	96,691,662	78,783,274	59,976,865	42,068,478	21,103,551	20,964,926	17,908,387	
01	102,987,179	82,629,260	63,564,532	43,206,613	21,950,167	21,256,445	20,357,920	
02	108,015,855	85,412,549	65,910,160	43,306,854	22,071,373	21,235,480	22,603,306	
03	112,920,183	88,437,568	68,275,817	43,793,202	22,672,297	21,120,905	24,482,615	
04	117,360,702	91,340,449	70,273,096	44,252,844	23,328,662	20,924,182	26,020,252	
05	121,760,626	94,470,357	72,332,156	45,041,887	24,346,247	20,695,640	27,290,269	
06	125,794,048	97,573,368	74,105,967	45,885,287	25,408,855	20,476,432	28,220,680	
07	130,298,210	101,479,054	76,439,720	47,620,565	27,373,996	20,246,569	28,819,156	
08	134,489,753	105,133,719	78,518,658	49,162,624	29,129,113	20,033,511	29,356,034	
09	136,220,330	106,946,687	78,231,915	48,958,272	29,138,159	19,820,112	29,273,643	
10	139,192,844	109,907,503	79,346,408	50,061,067	30,449,225	19,611,842	29,285,341	
11	142,382,907	113,435,728	80,792,818	51,845,639	32,417,959	19,427,681	28,947,178	
12	145,523,640	116,315,531	82,292,049	53,083,940	33,811,336	19,272,604	29,208,109	
13	149,347,889	119,620,955	84,580,695	54,853,761	35,732,219	19,121,543	29,726,933	
14	152,819,972	122,872,127	86,617,717	56,669,872	37,701,496	18,968,375	29,947,845	
15	155,265,856	124,960,551	87,728,998	57,423,692	38,637,293	18,786,399	30,305,305	

(参考) 日本の資本ストック (2005 年基準) ⁹

単位: 百万円

年	純資本ストック
80	32,884,514
81	35,523,833
82	38,033,059
83	40,386,112
84	42,890,255
85	45,687,580
86	48,752,817
87	51,959,891
88	55,941,396
89	60,598,581
90	65,850,588
91	71,124,467
92	75,888,101
93	80,013,092
94	83,659,902
95	87,501,844
96	91,293,922
97	95,066,269
98	98,023,828
99	100,705,977
00	103,314,296
01	105,506,929
02	107,024,301
03	108,420,135
04	109,713,287
05	111,033,420
06	112,431,105
07	113,966,982
08	115,064,411
09	115,169,112
10	115,379,303
11	115,690,856
12	116,187,240
13	116,813,672
14	117,631,691
15	118,436,333

⁹ 構築した情報資本ストック (民間、公的含む) と併せて各種の分析ができるように、総資本ストックの構築を行った。以下、作成方法を示す。

○純資本ストックの作成方法：2005 年基準の SNA では、名目値の固定資本ストックマトリックスのみ公表されている。実質値の総資本ストックを構築するため、2005 年の名目値の固定資本ストックマトリックスから得られた固定資産合計 (住宅除く) を基準に、SNA の主要系列表から得られる 1994 年から 2012 年の実質総固定資本形成 (住宅除く) と SNA で公表されている償却率を用いて、適宜積み上げる形で構築した。2013 年の実質総固定資本形成 (住宅除く) は、GDP 速報から総固定資本形成 (住宅除く) の伸び率を計算し延長推計した。なお、1993 年以前のデータについては、2000 年基準の SNA から実質純固定資産合計 (住宅除く) の系列の伸び率を使い遡及計算を行っている。

6-2. ユビキタス指数¹⁰

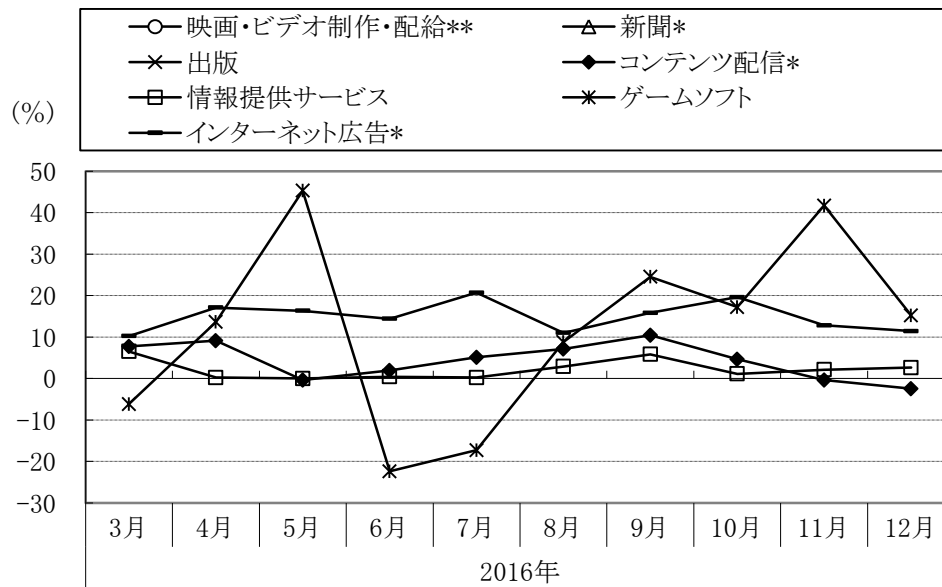
日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	—
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

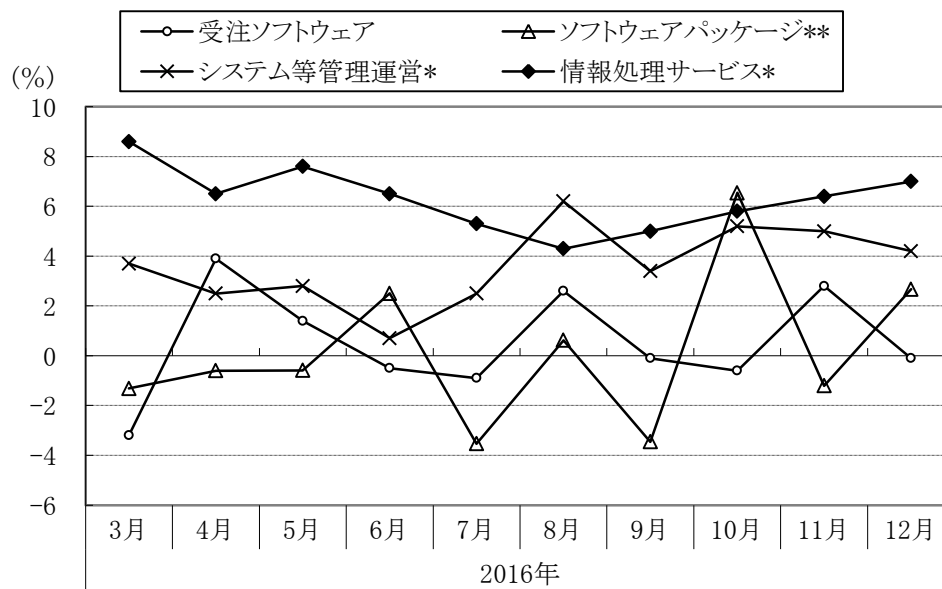
¹⁰ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 産業別データ

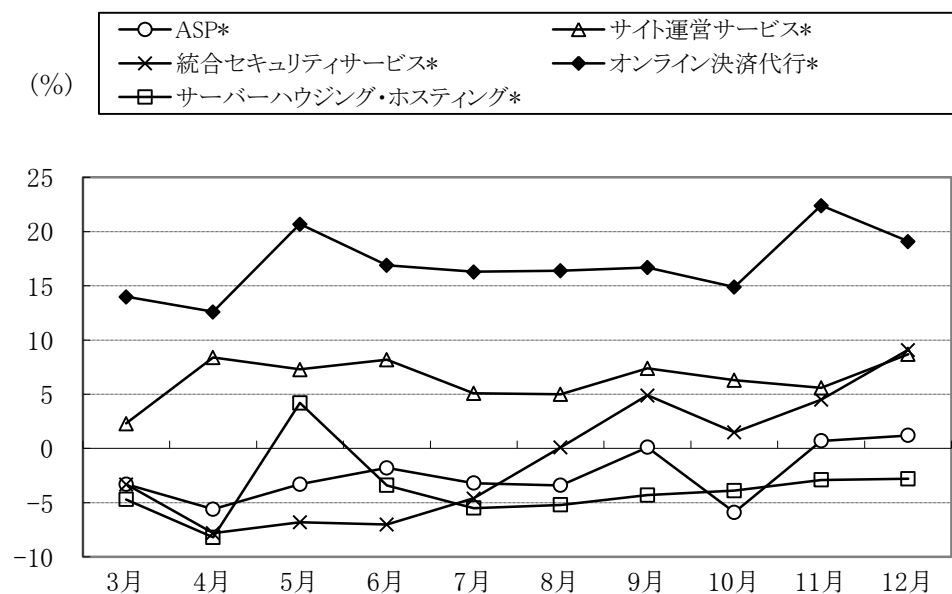
【マス向け上位レイヤ】



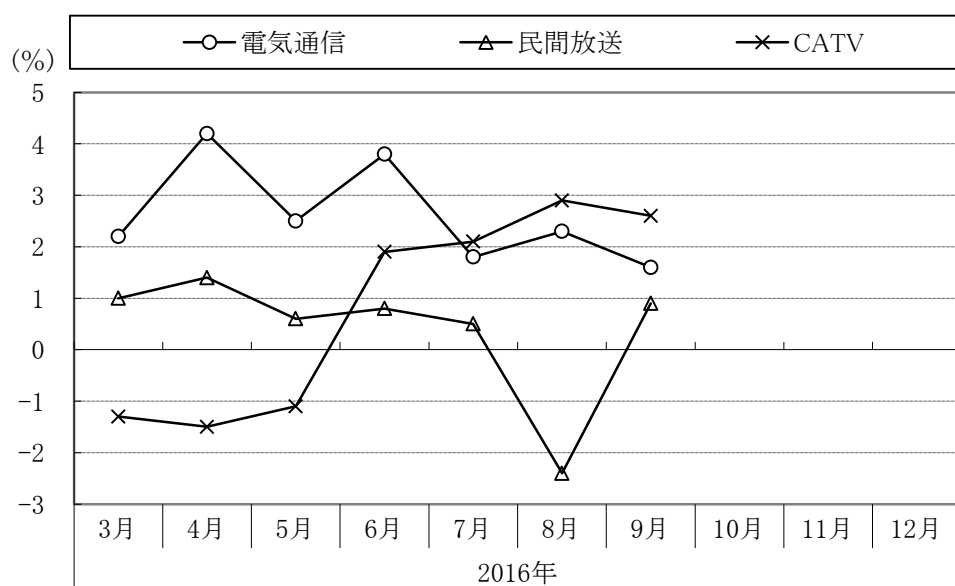
【法人向け上位レイヤ】



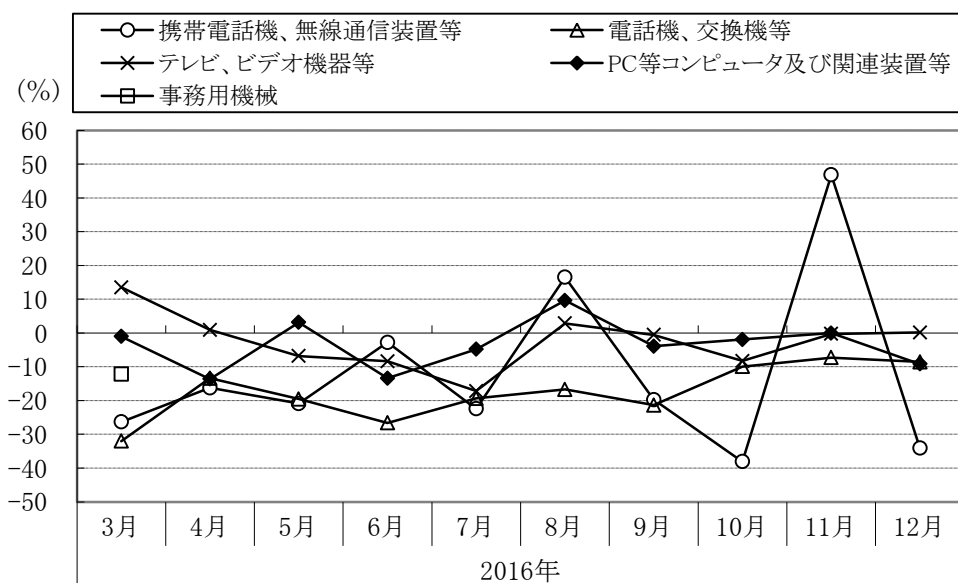
【プラットフォーム】



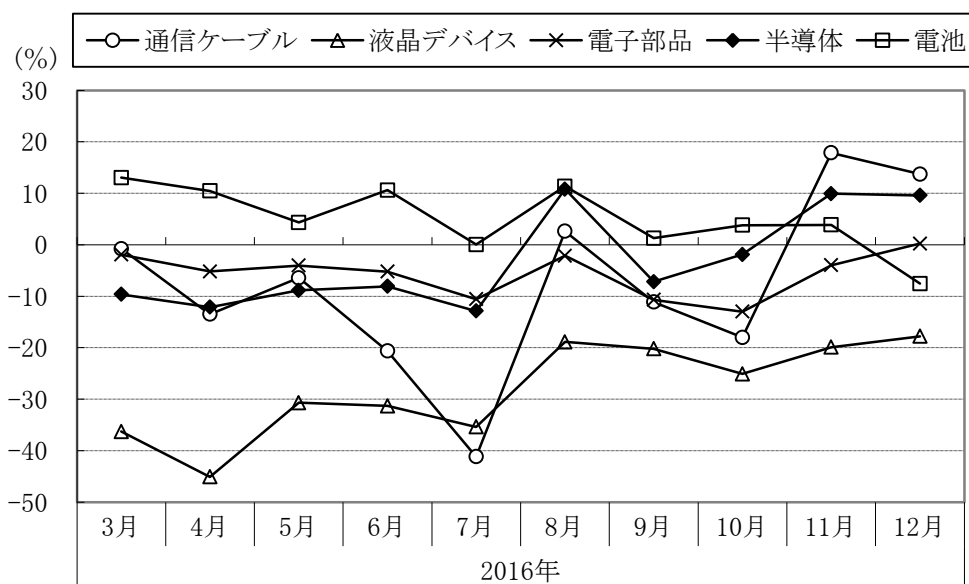
【ネットワーク】



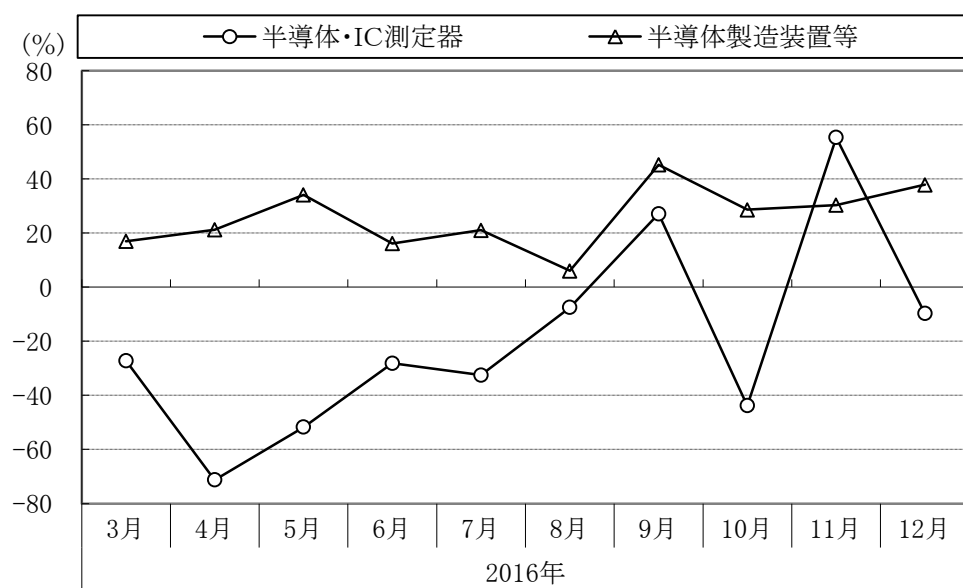
【端末】



【端末関連部材】



【端末関連投資財】



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話使用料※9	事務用機器※24
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※8	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※10	電算機類（含周辺機器）※25
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※11	電算機類の部分品※25
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機※9	通信機※26
	通信機械	システム等管理運営受託※5		インターネット接続機能付固定電話機※12	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス※5		携帯情報端末（PDA）※13	科学光学機器
	電子部品	放送※6		カー・ナビゲーション※9※14	
	半導体素子	インターネット付随サービス※7		テレビ※15	
	集積回路	映像情報制作・配給※6		パソコン（タブレットを含む。周辺機器・ソフトは除く）※16	
	半導体部品	音声情報制作※6		ステレオセット※9	
	電池※4	情報関連機器リース		デジタル放送チューナー・アンテナ※9	
	その他の電気機械※4	情報関連機器レンタル※5		ビデオデッキDVDレコーダープレイヤー等を含む※	
	民生用電子機械※4	音楽・映像ソフトレンタル※6		テレビゲーム（ソフトは除く）※18※19	
	その他の情報通信機械※4	インターネット広告※6		カメラ（使い捨てのカメラは除く）※20	
				ビデオカメラ※21	
				インターネット接続料※22	
				CATV受信料（受信）※9	
				衛星デジタル放送視聴料※9	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
注	※1：2003年以降廃止	※5：1998年以降採用	※8：2005年4月以降携帯電話機が別計	※9：2015年以降廃止	※24：2005年以降廃止
	※2：2002年以前は特殊産業用機械	※6：2008年以降採用		※10：2014年以前は携帯電話（携帯電話・PHS）使用料という名称	※25：2005年以降採用
	※3：2002年以前は事務用機械	※7：2003年以降採用		※11：2014年以前は携帯電話機（携帯電話機・PHSの本体価格と加入料）という名称	※26：1988年以降採用
	※4：2003年以降採用			※12：2008年以降廃止	
				※13：2006年以降廃止	
				※14：2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	
				※15：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
				※16：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
				※17：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
				※18：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
				※19：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※20：2007年以前はデジタルカメラ	
				※21：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※22：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※23）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）が別	
				※23：2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

InfoCom ICT 経済報告

No.52

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7157

FAX 03-3663-7390

ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

研究員 鷺尾 哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)